



海監収第1号
令和8年8月13日

海老名市長 内 野 優 殿

海老名市監査委員 雨 宮 徳 明



海老名市監査委員 清 水 昭



海老名市監査委員 宇 田 川 希



令和7年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度海老名市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 7 年度

海老名市決算審査意見書

一 般 会 計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

海老名市監査委員

＜ 目 次 ＞

1 審査の対象	1	ア 決算収支	16
2 審査の期間	1	イ 歳入	16
3 審査の要領	1	ウ 歳出	36
4 審査の結果	1	(6) 特別会計	57
5 決算の概要	2	ア 国民健康保険事業特別会計	58
(1) 決算の規模	2	イ 介護保険事業特別会計	62
ア 総計決算	2	ウ 後期高齢者医療事業特別会計	66
イ 純計決算	3	エ 公共用地先行取得事業特別会計	69
(2) 収支の状況	3	6 実質収支に関する調書	71
(3) 市債の状況	5	7 財産に関する調書	71
(4) 財政構造	7	(1) 公有財産	71
ア 自主財源と依存財源	7	ア 土地	72
イ 経常的収入と臨時的収入	8	イ 建物	72
ウ 性質別経費	9	ウ 無体財産権	72
エ 財政力指数	10	エ 有価証券	72
オ 実質収支比率	10	オ 出資による権利	72
カ 経常収支比率	11	(2) 物品	72
キ 経常一般財源比率	12	(3) 債権	72
ク 実質公債費比率	14	(4) 基金	73
ケ 将来負担比率	14	8 総括	74
コ 将来にわたる実質的な財政負担額	15	はじめに	74
サ 地方債残高に対する利子負担率	15	第1 財政の状況	75
(5) 一般会計	16	第2 決算の状況	78
		第3 むすび	82

(注)

- 1 文中及び各表の比率は、原則として小数点第1位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 構成比率の合計は全て100.0%と表記しているが、構成比率の値は上記1の要領で計算しているため、各々の値を合計しても100.0%とならない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数字のないものである。

令和 7 年度海老名市歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 各会計実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月1日から同年8月12日まで

3 審査の要領

市長から審査に付された令和7年度各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、出納検査、定期監査等の諸資料も参考として、関係法令及び海老名市監査基準に準拠し、慎重に審査を実施した。

審査の着眼点は次のとおりである。

- (1) 決算書等及び附属書類は、法定様式を基準として作成されているか。
- (2) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び予算額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (3) 決算書及び附属書類の計数は、会計管理者及び各予算管理担当課等の帳簿と一致しているか。
- (4) 決算額は、証拠書類と一致しているか。
- (5) 翌年度繰越額は、繰越計算書と合致しているか。また、その財源計数は正確であるか。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、歳入簿・歳出簿、その他の証書類と符合し、予算の執行状況については概ね適正と認められる。

一方で、出納検査及び定期監査において指摘した事項及び意見を付した事項については、改善に向けた取り組みが進められているものの、制度運用の見直しに関し未だ対応が図られていない事案もあり、確実な改善を求める。

また、令和7年度一般会計継続費繰越計算書のうち、高機能消防指令システム整備事業費に係る、翌年度通次繰越額の財源とされた市債については、そのまま執行された場合、令和7年度当初予算で議決を受けた地方債限度額を超過する恐れがある。

これは翌年度へ繰り越すべき財源の過少計上として、実質収支に関する調書にも影響しており、繰越手続きの精査を求める。

さらに、住民監査請求に係る政務活動費の使途基準の明確化については、課題を残したほか、随時監査に係る組織的改ざんが指摘された補助金事業については、決算上の計数こそ合致しているものの、その執行手続きは明らかに不適法であり、誠に遺憾である。

今後は、市政の信頼回復に向けて、法令順守のもと組織的規律の再構築を図ることで、市民への説明責任を果たしうる健全かつ安定した行財政運営の確立を求めるものである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入90,257,772,731円、歳出86,450,394,031円で、歳入歳出差引額3,807,378,700円となっている。
前年度と比較すると、歳入8,009,988,404円(9.7%)、歳出6,574,267,953円(8.2%)の増となっている。

各会計別の状況は、次のとおりである。

【各会計別総計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	71,511,152,535	64,518,111,585	12.0	61,576,072,440	10.7	2,942,039,145
特 別 会 計	25,972,616,000	25,739,661,146	4.5	24,874,321,591	2.6	865,339,555
国民健康保険事業	12,305,983,000	12,077,179,167	0.3	12,040,988,294	0.2	36,190,873
介護保険事業	10,867,515,000	10,820,241,141	8.0	10,326,913,131	5.9	493,328,010
後期高齢者医療事業	2,788,123,000	2,831,122,238	9.9	2,495,425,566	1.1	335,696,672
公共用地先行取得事業	10,995,000	11,118,600	0.0	10,994,600	0.0	124,000
合 計	97,483,768,535	90,257,772,731	9.7	86,450,394,031	8.2	3,807,378,700
前 年 度 合 計	86,647,995,694	82,247,784,327	-	79,876,126,078	-	2,371,658,249
比 較 増 減 額	10,835,772,841	8,009,988,404	-	6,574,267,953	-	1,435,720,451
対 前 年 度 比	12.5	9.7	-	8.2	-	60.5

一般会計と各特別会計間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

【各会計別繰入・繰出重複額の状況】

(単位:円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	184,563,503	3,136,900,183
特 別 会 計	3,136,900,183	184,563,503
国 民 健 康 保 険 事 業	1,040,872,832	0
介 護 保 険 事 業	1,680,946,000	88,687,430
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	404,086,751	95,876,073
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	10,994,600	0
合 計	3,321,463,686	3,321,463,686

一般会計から特別会計に必要な経費等で繰り出された金額は3,136,900,183円であり、特別会計から一般会計へ剰余金等で繰り入れられた金額は184,563,503円である。

イ 純計決算

繰入金・繰出金の一般会計及び特別会計間の重複額を控除した純計決算は、次のとおりである。

【各会計別純計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	64,333,548,082	11.8	58,439,172,257	12.0	5,894,375,825
特 別 会 計	22,602,760,963	6.7	24,689,758,088	2.2	△ 2,086,997,125
国民健康保険事業	11,036,306,335	4.1	12,040,988,294	0.2	△ 1,004,681,959
介護保険事業	9,139,295,141	8.6	10,238,225,701	5.6	△ 1,098,930,560
後期高齢者医療事業	2,427,035,487	11.5	2,399,549,493	△ 1.5	27,485,994
公共用地先行取得事業	124,000	0.0	10,994,600	0.0	△ 10,870,600
合 計	86,936,309,045	10.5	83,128,930,345	8.9	3,807,378,700
前 年 度 合 計	78,703,436,490	-	76,331,778,241	-	2,371,658,249
比 較 増 減 額	8,232,872,555	-	6,797,152,104	-	1,435,720,451
対 前 年 度 比	10.5	-	8.9	-	60.5

(2) 収支の状況

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は3,807,378,700円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3,237,332,527円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支を控除した単年度収支は1,321,681,613円の黒字となっている。

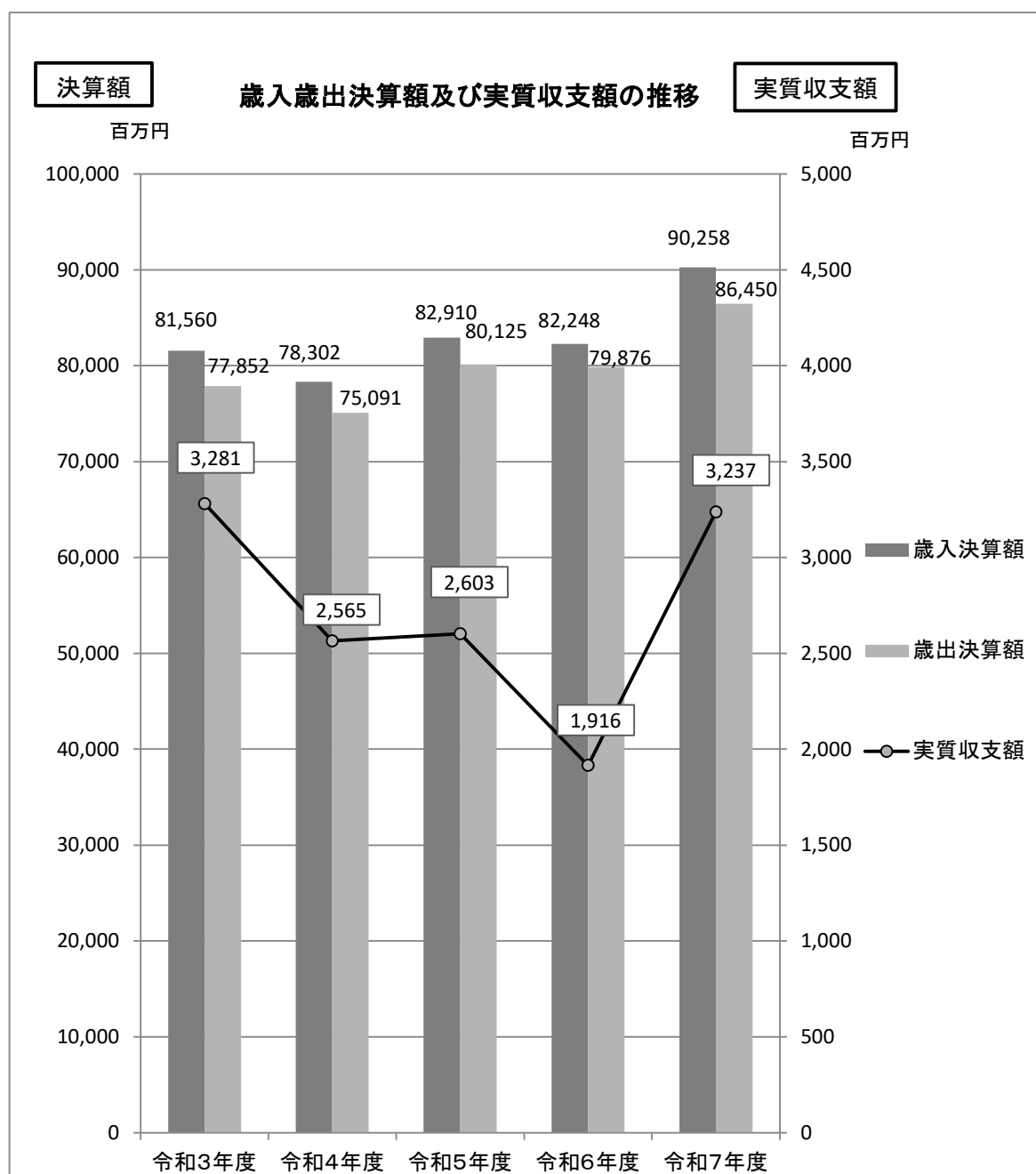
収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次のとおりである。

【各会計別収支の状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
令和7年度				
一 般 会 計	2,942,039,145	570,046,173	2,371,992,972	850,860,988
特 別 会 計	865,339,555	0	865,339,555	470,820,625
国民健康保険事業	36,190,873	0	36,190,873	17,943,344
介護保険事業	493,328,010	0	493,328,010	223,056,682
後期高齢者医療事業	335,696,672	0	335,696,672	229,820,599
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	0
合 計	3,807,378,700	570,046,173	3,237,332,527	1,321,681,613
令和6年度				
一 般 会 計	1,977,139,319	456,007,335	1,521,131,984	△ 729,486,404
特 別 会 計	394,518,930	0	394,518,930	42,248,776
国民健康保険事業	18,247,529	0	18,247,529	△ 9,519,824
介護保険事業	270,271,328	0	270,271,328	△ 11,295,293
後期高齢者医療事業	105,876,073	0	105,876,073	63,063,893
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	0
合 計	2,371,658,249	456,007,335	1,915,650,914	△ 687,237,628

総計決算における歳入歳出決算額及び実質収支額の推移は次のとおりである。



(3) 市債の状況

市債の残高は30,023,359千円となり、前年度末に比べ2,001,087千円増加している。

【市債残高】

(単位:千円)

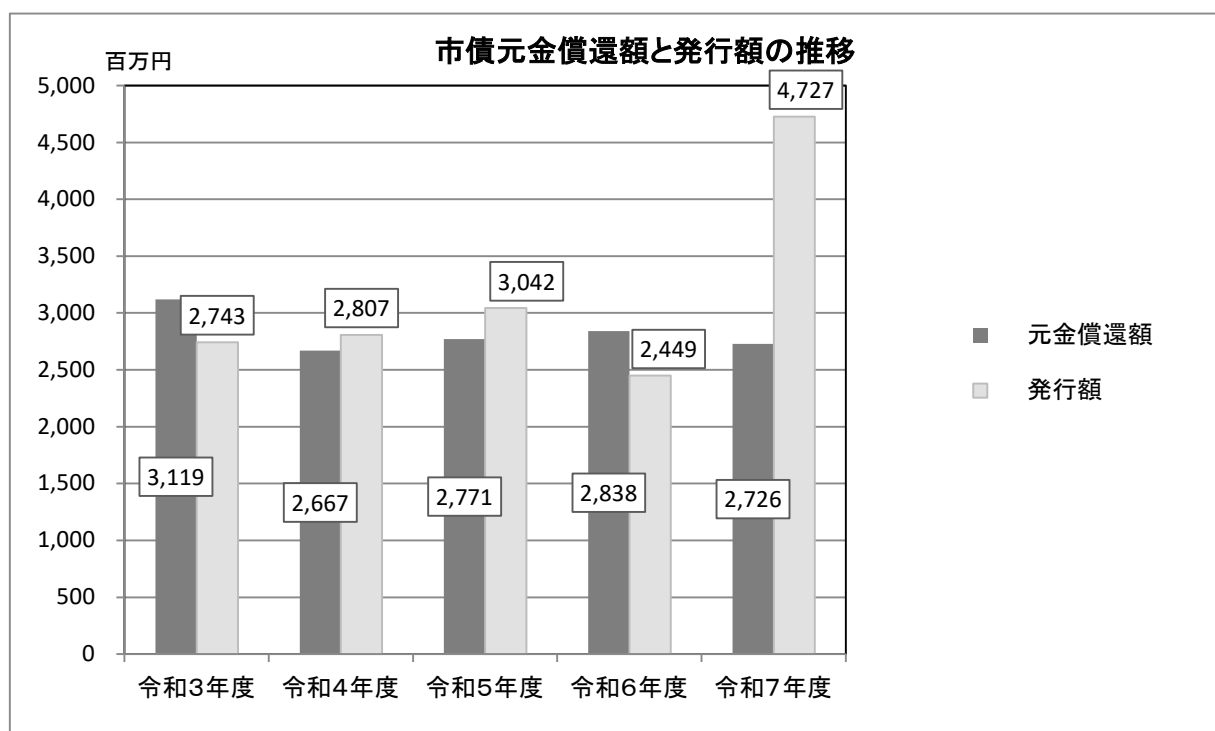
区 分	令和6年度末現在高 (A)	令和7年度発行額 (B)	令和7年度償還額 (C)	令和7年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 公 共 事 業 債	4,527,187	145,200	449,786	4,222,601
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	839,534	120,100	63,325	896,309
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	112,295	67,200	6,953	172,542
全 国 防 災 事 業 債	77,266	0	5,024	72,242
学校教育施設等整備事業債	3,244,212	1,093,600	233,248	4,104,564
社会福祉施設整備事業債	904,029	294,200	105,172	1,093,057
一般廃棄物処理事業債	370,357	0	38,213	332,144
一般補助施設整備等事業債	953,309	144,000	249,383	847,926
一 般 単 独 事 業 債	9,522,655	2,007,100	857,005	10,672,750
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	5,333	0	667	4,666
財 源 対 策 債	2,526,361	108,800	214,305	2,420,856
減 収 補 填 債	197,989	0	12,319	185,670
減 税 補 填 債	17,210	0	17,210	0
臨 時 財 政 対 策 債	1,032,253	0	152,627	879,626
調 整 債	287,440	0	17,965	269,475
減 収 補 填 債 特 例 分	21,868	0	1,336	20,532
都 道 府 県 貸 付 金	3,295,796	746,600	290,349	3,752,047
小 計	27,935,094	4,726,800	2,714,887	29,947,007
公共用地先行取得事業債	87,178	0	10,826	76,352
合 計	28,022,272	4,726,800	2,725,713	30,023,359

※市債残高には公共用地先行取得等事業特別会計が含まれている。

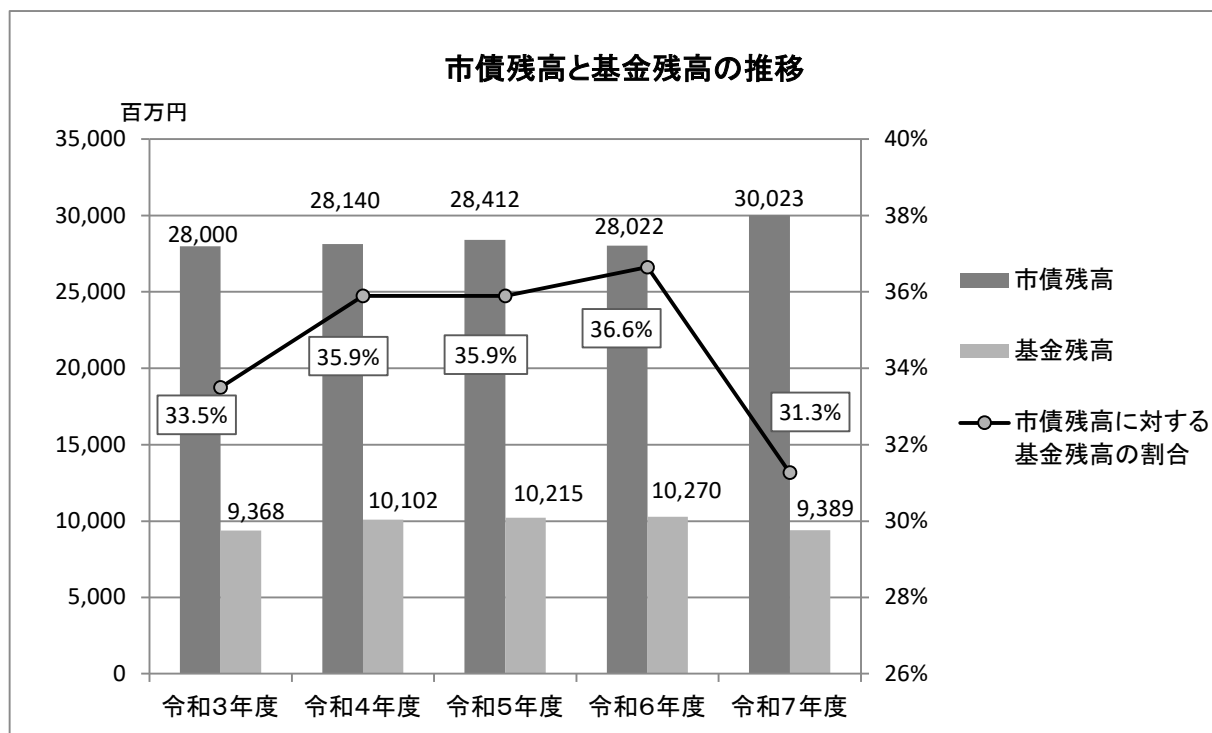
令和7年度に市債を発行した主な事業は次のとおりである。

- 学校教育施設等整備事業債の主なものは、今泉中学校屋内運動場大規模改修工事(単独)136,100千円等である。
- 社会福祉施設整備事業債の主なものは、(仮称)障がい者ケアセンター整備事業236,800千円等である。
- 一般単独事業債の主なものは、高機能消防指令システム整備事業451,300千円、中新田丸田地区土地区画整理事業助成金【公共施設分】272,900千円、中新田丸田地区土地区画整理事業負担金【用地分】249,600千円、相模鉄道海老名駅整備事業215,100千円、(仮称)大谷・杉久保地区公園整備事業124,100千円等である。

一般会計の市債元金償還額と発行額の推移は、次のとおりである。



市債残高と基金残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財政構造

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、前年度に比べ2,932,597,425円増加している。これは繰越金や寄附金等で761,503,127円減少したものの、市税や分担金及び負担金等で3,694,100,552円増加したことによるものである。

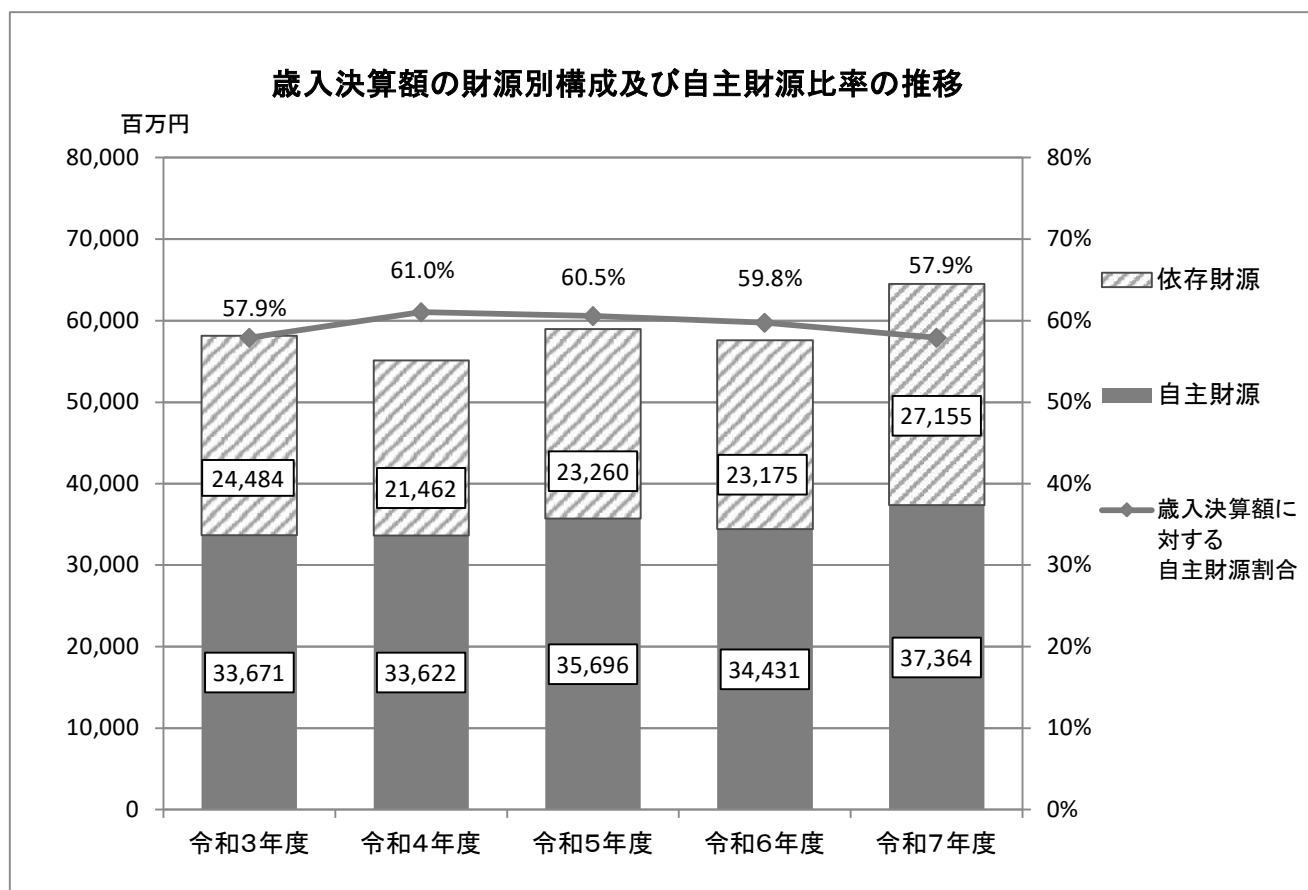
依存財源の構成割合は42.1%で、前年度より1.9ポイント上昇しており、前年度に比べ3,979,097,789円増加している。これは、地方特例交付金、地方交付税等で702,100,000円減少したものの、市債、国庫支出金等で4,681,197,789円増加したことによるものである。

【財源別決算額及び構成比率】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減		対前年度 増減比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
自主財源	37,363,569,797	57.9	34,430,972,372	59.8	2,932,597,425	△ 1.9	8.5
市 税	27,922,777,960	43.3	26,316,343,863	45.7	1,606,434,097	△ 2.4	6.1
分担金及び負担金	1,904,398,489	3.0	434,507,220	0.8	1,469,891,269	2.2	338.3
使用料及び手数料	560,161,544	0.9	567,179,571	1.0	△ 7,018,027	△ 0.1	△ 1.2
財産収入	556,994,550	0.9	75,023,250	0.1	481,971,300	0.8	642.4
寄 附 金	408,905,865	0.6	647,994,484	1.1	△ 239,088,619	△ 0.5	△ 36.9
繰 入 金	2,651,870,503	4.1	2,712,302,958	4.7	△ 60,432,455	△ 0.6	△ 2.2
繰 越 金	1,977,139,319	3.1	2,432,103,345	4.2	△ 454,964,026	△ 1.1	△ 18.7
諸 収 入	1,381,321,567	2.1	1,245,517,681	2.2	135,803,886	△ 0.1	10.9
依存財源	27,154,541,788	42.1	23,175,443,999	40.2	3,979,097,789	1.9	17.2
地 方 譲 与 税	278,467,000	0.4	274,847,000	0.5	3,620,000	△ 0.1	1.3
利子割交付金	41,508,000	0.1	10,941,000	0.0	30,567,000	0.1	279.4
配当割交付金	267,504,000	0.4	250,714,000	0.4	16,790,000	0.0	6.7
株式等譲渡所得割交付金	426,398,000	0.7	360,274,000	0.6	66,124,000	0.1	18.4
法人事業税交付金	430,167,000	0.7	410,029,000	0.7	20,138,000	0.0	4.9
地方消費税交付金	3,703,027,000	5.7	3,429,008,000	6.0	274,019,000	△ 0.3	8.0
環境性能割交付金	83,315,000	0.1	76,519,000	0.1	6,796,000	0.0	8.9
地方特例交付金	176,643,000	0.3	871,367,000	1.5	△ 694,724,000	△ 1.2	△ 79.7
地 方 交 付 税	46,299,000	0.1	53,523,000	0.1	△ 7,224,000	0.0	△ 13.5
交通安全対策特別交付金	16,931,000	0.0	17,083,000	0.0	△ 152,000	0.0	△ 0.9
国 庫 支 出 金	12,183,365,842	18.9	10,806,795,870	18.8	1,376,569,972	0.1	12.7
県 支 出 金	4,774,116,946	7.4	4,165,443,129	7.2	608,673,817	0.2	14.6
市 債	4,726,800,000	7.3	2,448,900,000	4.3	2,277,900,000	3.0	93.0
合 計	64,518,111,585	100.0	57,606,416,371	100.0	6,911,695,214	0.0	12.0

歳入決算額の財源別構成及び自主財源比率の推移は、次のとおりである。



財政構造について、各地方公共団体の財政状況の把握、分析などに用いるため、総務省が毎年度実施している「地方財政状況調査」において、財政統計上統一的に用いられている普通会計でみると、次のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入構成においては、収入の安定性と継続性の見地から経常的収入の占める割合が高いことが望ましいが、経常的収入は48,394,732千円で、前年度に対し4,525,842千円の増、臨時的収入は16,111,932千円で、前年度に対し2,383,016千円の増となった。

割合は、経常的収入75.0%、臨時的収入25.0%となっており、経常的収入は前年度より1.2ポイント低下している。

【経常的収入・臨時的収入の対前年度比較】

(単位: 千円・%・ポイント)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (E) (A)-(C)	構成比の 差 (B)-(D)	
経 常 的 収 入	48,394,732	75.0	43,868,890	76.2	4,525,842	△ 1.2	10.3
一 般 財 源	31,997,827	49.6	30,726,736	53.4	1,271,091	△ 3.8	4.1
特 定 財 源	16,396,905	25.4	13,142,154	22.8	3,254,751	2.6	24.8
臨 時 的 収 入	16,111,932	25.0	13,728,916	23.8	2,383,016	1.2	17.4
一 般 財 源	5,961,558	9.2	7,365,733	12.8	△ 1,404,175	△ 3.6	△ 19.1
特 定 財 源	10,150,374	15.8	6,363,183	11.0	3,787,191	4.8	59.5
合 計	64,506,664	100.0	57,597,806	100.0	6,908,858	0.0	12.0

※本表は、「地方財政状況調査」の分類方法を参考に作成した。

ウ 性質別経費

支出済額の性質別経費の状況は、義務的経費が29,717,198千円で、前年度に対し1,163,777千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は48.3%で、前年度に対し3.0ポイント低下している。

投資的経費は9,049,111千円で、前年度に対し5,169,040千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は14.7%で、前年度に対し7.7ポイント上昇している。

その他の経費は22,798,191千円で、前年度に対し379,690千円減少している。また、歳出決算額に占める割合は37.0%で、前年度に対し4.7ポイント低下している。

【性質別決算額及び構成比率】

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
義 務 的 経 費	29,717,198	48.3	28,553,421	51.3	1,163,777	△ 3.0	4.1
人 件 費	9,387,717	15.2	8,832,727	15.9	554,990	△ 0.7	6.3
扶 助 費	17,430,707	28.3	16,729,897	30.1	700,810	△ 1.8	4.2
公 債 費	2,898,774	4.7	2,990,797	5.4	△ 92,023	△ 0.7	△ 3.1
投 資 的 経 費	9,049,111	14.7	3,880,071	7.0	5,169,040	7.7	133.2
普通建設事業費	9,049,111	14.7	3,880,071	7.0	5,169,040	7.7	133.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
そ の 他 の 経 費	22,798,191	37.0	23,177,881	41.7	△ 379,690	△ 4.7	△ 1.6
物 件 費	10,935,663	17.8	10,626,735	19.1	308,928	△ 1.3	2.9
維持補修費	313,866	0.5	406,800	0.7	△ 92,934	△ 0.2	△ 22.8
補 助 費 等	4,735,544	7.7	4,581,916	8.3	153,628	△ 0.6	3.4
積 立 金	2,331,741	3.8	2,810,072	5.1	△ 478,331	△ 1.3	△ 17.0
投資及び出資金・貸付金	75,000	0.1	75,200	0.1	△ 200	0.0	△ 0.3
繰 出 金	4,406,377	7.2	4,677,158	8.4	△ 270,781	△ 1.2	△ 5.8
合 計	61,564,500	100.0	55,611,373	100.0	5,953,127	0.0	10.7

※数値は決算統計による

○ 扶助費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 児童手当支給事業費 649,819 千円
- ・ 子育て支援施設型給付事業費 466,604 千円

○ 普通建設事業費の減少の主な要因は次のとおりである。

- ・ 高機能消防指令システム整備事業費 2,079,626 千円
- ・ 中新田丸田地区土地区画整理事業推進費 1,079,374 千円
- ・ 東柏ヶ谷小学校ほか5校屋内運動場大規模改修工事（明許分） 957,713 千円

○ 物件費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ ICT教育推進事業費 120,431 千円
- ・ 生活応援商品券発行事業費 104,026 千円

○ 補助費等の増加の要因は次のとおりである。

- ・ 学童保育支援事業費 102,419 千円

エ 財政力指数

財政力指数は1.073で、前年度より0.019ポイント上昇している。

【財政力指数の推移】

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	1.035	1.028	1.029	1.054	1.073
単年度	0.985	1.036	1.067	1.060	1.091

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。財政力指数の算式は、次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad ※3か年の平均値$$

※ 基準財政収入額

普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額

基準財政需要額

普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施策を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

【実質収支比率の推移】

(単位: %)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率	10.7	7.8	7.5	5.0	7.4

※数値は決算統計による

実質収支比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※標準財政規模は31,105,216千円

カ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。本年度は94.9%で、前年度の95.7%に対し0.8ポイント低下している。

【経常収支比率の推移】

(単位: %)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	89.6(90.4)	93.8(93.8)	94.3(94.3)	95.7(95.7)	94.9(94.9)

※()内は、減収補填債(特例分)・臨時財政対策債を減じた比率

経常収支比率の算式は、次のとおりである。

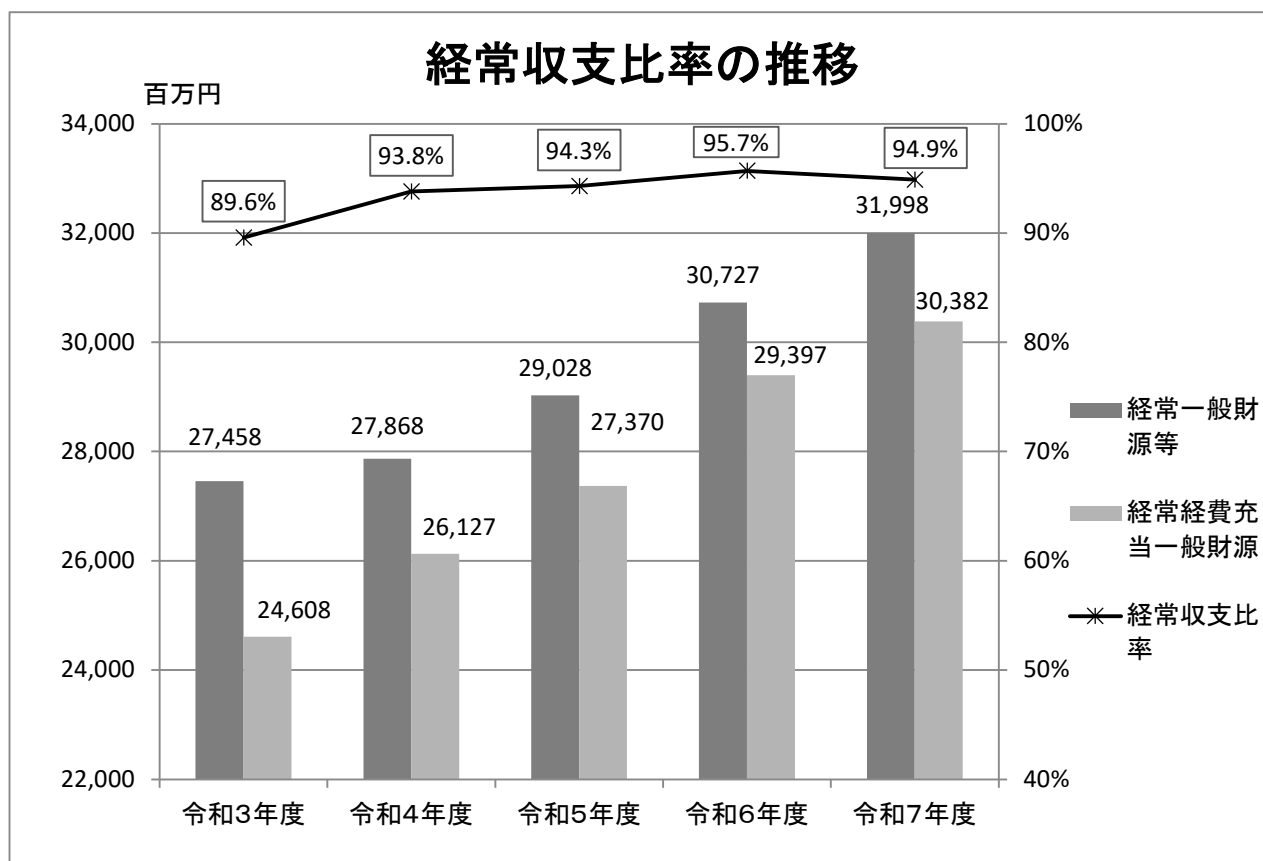
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 減収補填債

地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められる地方債

臨時財政対策債

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らが発行する地方債



【経常収支比率の状況】

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	経常経費充当 一般財源(A)	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源(B)	経常収 支比率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	8,573,716	26.8	8,176,061	26.6	397,655	4.9
扶 助 費	4,436,304	13.9	4,590,370	14.9	△ 154,066	△ 3.4
公 債 費	2,898,774	9.1	2,990,797	9.7	△ 92,023	△ 3.1
物 件 費	7,697,998	24.0	7,490,449	24.4	207,549	2.8
維 持 補 修 費	311,790	1.0	401,179	1.3	△ 89,389	△ 22.3
補 助 費 等	2,995,166	9.4	2,420,973	7.9	574,193	23.7
繰 出 金	3,467,790	10.8	3,327,178	10.8	140,612	4.2
合 計	30,381,538	94.9	29,397,007	95.7	984,531	3.3
経 常 一 般 財 源	31,997,827		30,726,736		1,271,091	4.1
減収補填債(特例分)	0		0		0	-
臨時財政対策債	0		0		0	-

キ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率であり、この比率が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は102.9%で、前年度の105.7%に対し、2.8ポイント低下している。

【経常一般財源比率の推移】

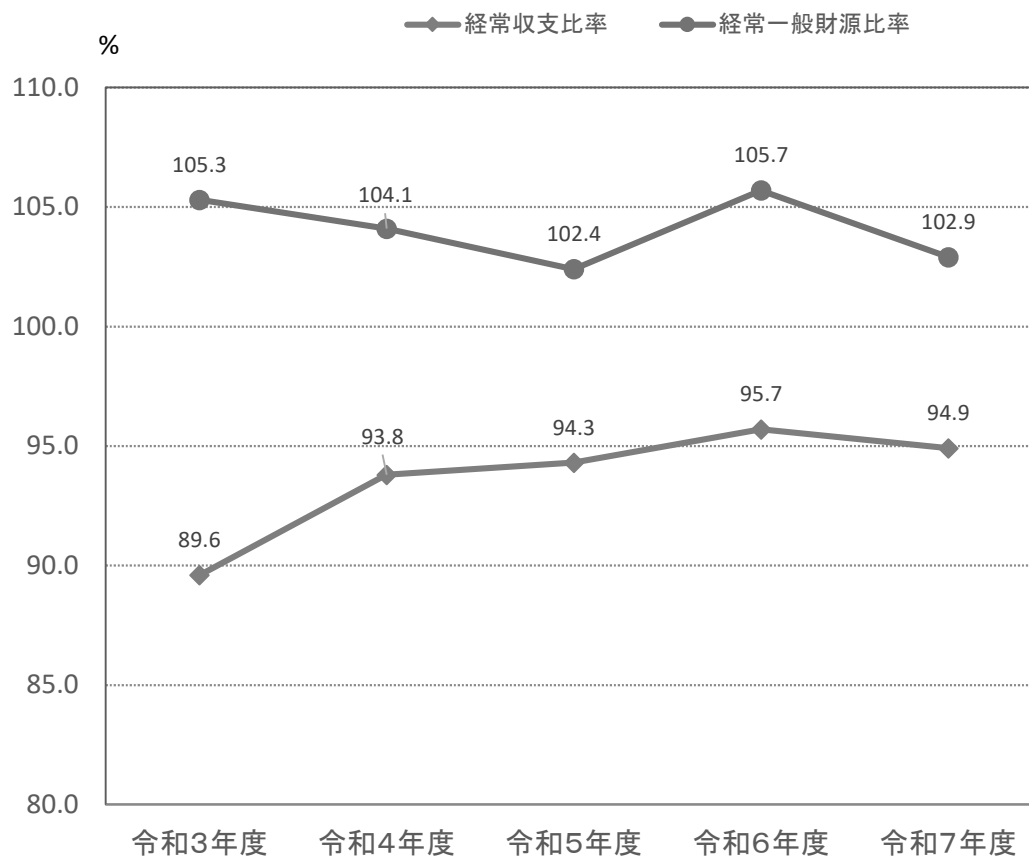
(単位:%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常一般財源比率	105.3	104.1	102.4	105.7	102.9

経常一般財源比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政の弾力性を表す財政指標の推移



(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	89.6	93.8	94.3	95.7	94.9
経常一般財源比率	105.3	104.1	102.4	105.7	102.9

経常収支比率は財政の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。他方、経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

近年は、歳出の経常経費の動向を反映した指標である経常収支比率が重視されている。

ク 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体が負担する公債費及び公債費に準じた繰り出しや負担金等の経費が財政に及ぼす度合いを判断する指標で、起債にあたって国との協議を要するか許可を要するかの判定に使用される。平成19年度決算以降公表されることとなった財政健全化判断比率のひとつでもあり、過去3か年の平均値で算出する。

【実質公債費比率の推移】

(単位:%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率	3.7	4.6	5.2	5.5	5.5
単年度	4.9	5.2	5.7	5.6	5.2

18%超で地方債許可団体

※数値は決算統計による

25%超で起債制限団体

実質公債費比率の算式は、次のとおりである。

$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$ (3か年平均)
A 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く) B 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金) C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額 E 標準財政規模

ケ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。財政健全化判断比率のひとつであり、前年度の31.7%から6.4ポイント上昇し38.1%となり、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

【将来負担比率の推移】

(単位:%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
将 来 負 担 比 率	28.7	28.2	30.2	31.7	38.1

将来負担比率の算式は、次のとおりである。

$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B+C+D)}{E-F} \times 100$
A 将来負担額 B 充当可能基金額 C 特定財源見込額 D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E 標準財政規模 F 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

コ 将来にわたる実質的な財政負担額

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額は次のとおりである。

【将来にわたる実質的な財政負担額の推移】

(単位:千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地 方 債 現 在 高 (A)	28,000,121	28,140,138	28,411,574	28,022,272	30,023,359
債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)	8,034,838	11,532,089	12,782,015	12,133,509	8,021,812
積 立 金 現 在 高 (C)	7,746,073	8,592,368	8,848,344	9,034,270	8,898,704
将来にわたる実質的な財政負担額 (A)+(B)-(C)	28,288,886	31,079,859	32,345,245	31,121,511	29,146,467

※数値は決算統計による

サ 地方債残高に対する利子負担率

年度当初地方債残高と年度末地方債残高の平均残高に対する利子の負担割合は次のとおりである。

【地方債残高に対する利子負担率】

(単位:%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 子 負 担 率	0.53	0.50	0.50	0.54	0.60

利子負担率の算式は、次のとおりである。

$$\text{利子負担率} = \frac{\text{当年度利子額}}{(\text{年度当初地方債残高} + \text{年度末地方債残高}) \div 2} \times 100$$

(5) 一般会計

ア 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額	71,511,152,535	61,763,396,694	9,747,755,841	15.8
(A) 歳 入 決 算 額	64,518,111,585	57,606,416,371	6,911,695,214	12.0
(B) 歳 出 決 算 額	61,576,072,440	55,629,277,052	5,946,795,388	10.7
(C) 形 式 収 支 (A) - (B)	2,942,039,145	1,977,139,319	964,899,826	48.8
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	570,046,173	456,007,335	114,038,838	25.0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	2,371,992,972	1,521,131,984	850,860,988	55.9
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	1,521,131,984	2,250,618,388	△ 729,486,404	△ 32.4
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	850,860,988	△ 729,486,404	1,580,347,392	△ 216.6
(H) 基 金 積 立 額	949,356,525	1,432,304,436	△ 482,947,911	△ 33.7
(I) 地 方 債 繰 上 償 還 額	0	0	0	-
(J) 積 立 金 取 崩 額	1,246,281,000	1,117,483,000	128,798,000	11.5
(K) 実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)	553,936,513	△ 414,664,968	968,601,481	△ 233.6

歳入64,518,111,585円、歳出61,576,072,440円で、形式収支(A)-(B)は2,942,039,145円の黒字である。
また、翌年度へ繰り越すべき財源570,046,173円を差し引いた実質収支額(C)-(D)は、2,371,992,972円の黒字で、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支額(E)-(F)は850,860,988円の黒字である。
なお、単年度収支額に財政調整基金への積立金949,356,525円と地方債繰上償還額を加え、積立金取崩額1,246,281,000円を差し引いた実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)は553,936,513円の黒字となっている。

イ 歳 入

一般会計の当該年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	71,511,152,535	68,650,507,839	64,518,111,585	82,785,436	4,049,610,818	90.2	94.0
6	61,763,396,694	59,221,430,633	57,606,416,371	95,366,154	1,519,648,108	93.3	97.3
増減	9,747,755,841	9,429,077,206	6,911,695,214	△ 12,580,718	2,529,962,710	△ 3.1	△ 3.3
前年度対比	15.8	15.9	12.0	△ 13.2	166.5	-	-

収入済額は64,518,111,585円で、予算現額に対し6,993,040,950円(9.8%)下回り、調定額に対し4,132,396,254円(6.0%)下回っている。
また、予算現額に対する収入率は90.2%、調定額に対する収入率は94.0%となっている。
なお、不納欠損額は82,785,436円で、対調定比0.1%、収入未済額は4,049,610,818円で、対調定比5.9%となっている。
これを前年度と比べると、収入済額は6,911,695,214円(12.0%)増加、不納欠損額は12,580,718円(13.2%)減少し、収入未済額は2,529,962,710円(166.5%)増加している。

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳入予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C+D)	執行率 (C)/(A)
1	市 税	27,660,467,000	28,761,701,481	27,922,777,960	61,131,727	777,791,794	100.9
2	地 方 譲 与 税	284,300,000	278,467,000	278,467,000	0	0	97.9
3	利 子 割 交 付 金	38,000,000	41,508,000	41,508,000	0	0	109.2
4	配 当 割 交 付 金	212,000,000	267,504,000	267,504,000	0	0	126.2
5	株式等譲渡所得割交付金	341,000,000	426,398,000	426,398,000	0	0	125.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	419,000,000	430,167,000	430,167,000	0	0	102.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,612,000,000	3,703,027,000	3,703,027,000	0	0	102.5
8	環 境 性 能 割 交 付 金	78,000,000	83,315,000	83,315,000	0	0	106.8
9	地 方 特 例 交 付 金	181,404,000	176,643,000	176,643,000	0	0	97.4
10	地 方 交 付 税	20,000,000	46,299,000	46,299,000	0	0	231.5
11	交通安全対策特別交付金	20,000,000	16,931,000	16,931,000	0	0	84.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金	1,968,752,000	1,921,836,014	1,904,398,489	763,820	16,673,705	96.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料	557,244,000	564,824,923	560,161,544	42,000	4,621,379	100.5
14	国 庫 支 出 金	14,868,107,000	13,812,528,846	12,183,365,842	0	1,629,163,004	81.9
15	県 支 出 金	4,926,125,000	4,806,473,946	4,774,116,946	0	32,357,000	96.9
16	財 産 収 入	459,005,000	556,994,550	556,994,550	0	0	121.3
17	寄 附 金	704,265,000	408,905,865	408,905,865	0	0	58.1
18	繰 入 金	2,949,822,000	2,651,870,503	2,651,870,503	0	0	89.9
19	繰 越 金	1,977,138,335	1,977,139,319	1,977,139,319	0	0	100.0
20	諸 収 入	2,816,923,200	2,991,173,392	1,381,321,567	20,847,889	1,589,003,936	49.0
21	市 債	7,417,600,000	4,726,800,000	4,726,800,000	0	0	63.7
合 計 E		71,511,152,535	68,650,507,839	64,518,111,585	82,785,436	4,049,610,818	90.2
前 年 度 比	令 和 6 年 度 F	61,763,396,694	59,221,430,633	57,606,416,371	95,366,154	1,519,648,108	93.3
	差 引 E-F=G	9,747,755,841	9,429,077,206	6,911,695,214	△ 12,580,718	2,529,962,710	△ 3.1
	比 率 G/F	15.8	15.9	12.0	△ 13.2	166.5	-

(注)歳入合計の調定額に対する収入率:(C)/(B)= 94.0%

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

【款別収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度増減		対前年 度比率 (E)/(C)
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
1 市 税	27,922,777,960	43.3	26,316,343,863	45.7	1,606,434,097	△ 2.4	6.1
2 地 方 譲 与 税	278,467,000	0.4	274,847,000	0.5	3,620,000	△ 0.1	1.3
3 利 子 割 交 付 金	41,508,000	0.1	10,941,000	0.0	30,567,000	0.1	279.4
4 配 当 割 交 付 金	267,504,000	0.4	250,714,000	0.4	16,790,000	0.0	6.7
5 株式等譲渡所得割交付金	426,398,000	0.7	360,274,000	0.6	66,124,000	0.1	18.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	430,167,000	0.7	410,029,000	0.7	20,138,000	0.0	4.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,703,027,000	5.7	3,429,008,000	6.0	274,019,000	△ 0.3	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	83,315,000	0.1	76,519,000	0.1	6,796,000	0.0	8.9
9 地 方 特 例 交 付 金	176,643,000	0.3	871,367,000	1.5	△ 694,724,000	△ 1.2	△ 79.7
10 地 方 交 付 税	46,299,000	0.1	53,523,000	0.1	△ 7,224,000	0.0	△ 13.5
11 交通安全対策特別交付金	16,931,000	0.0	17,083,000	0.0	△ 152,000	0.0	△ 0.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,904,398,489	3.0	434,507,220	0.8	1,469,891,269	2.2	338.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	560,161,544	0.9	567,179,571	1.0	△ 7,018,027	△ 0.1	△ 1.2
14 国 庫 支 出 金	12,183,365,842	18.9	10,806,795,870	18.8	1,376,569,972	0.1	12.7
15 県 支 出 金	4,774,116,946	7.4	4,165,443,129	7.2	608,673,817	0.2	14.6
16 財 産 収 入	556,994,550	0.9	75,023,250	0.1	481,971,300	0.8	642.4
17 寄 附 金	408,905,865	0.6	647,994,484	1.1	△ 239,088,619	△ 0.5	△ 36.9
18 繰 入 金	2,651,870,503	4.1	2,712,302,958	4.7	△ 60,432,455	△ 0.6	△ 2.2
19 繰 越 金	1,977,139,319	3.1	2,432,103,345	4.2	△ 454,964,026	△ 1.1	△ 18.7
20 諸 収 入	1,381,321,567	2.1	1,245,517,681	2.2	135,803,886	△ 0.1	10.9
21 市 債	4,726,800,000	7.3	2,448,900,000	4.3	2,277,900,000	3.0	93.0
合 計	64,518,111,585	100.0	57,606,416,371	100.0	6,911,695,214	0.0	12.0

第1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	27,660,467,000	28,761,701,481	27,922,777,960	61,131,727	777,791,794	100.9	97.1
6	26,224,785,000	27,111,823,397	26,316,343,863	74,261,145	721,218,389	100.3	97.1
増減	1,435,682,000	1,649,878,084	1,606,434,097	△ 13,129,418	56,573,405	0.6	0.0
前年度対比	5.5	6.1	6.1	△ 17.7	7.8	-	-

収入済額は27,922,777,960円で、予算現額に対し262,310,960円(0.9%)上回り、調定額に対し838,923,521円(2.9%)下回っている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

【税目別収入状況】

(単位:円・%)

区 分 税 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	収入済額(A)	収納率	収入済額(B)	収納率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	12,845,050,790	96.0	11,656,747,318	95.7	1,188,303,472	10.2
個 人	11,168,027,230	95.5	9,533,236,118	95.0	1,634,791,112	17.1
法 人	1,677,023,560	99.3	2,123,511,200	99.5	△ 446,487,640	△ 21.0
固 定 資 産 税	12,182,212,077	98.0	11,829,781,708	98.1	352,430,369	3.0
軽 自 動 車 税	243,508,254	93.9	235,154,093	94.1	8,354,161	3.6
市 た ば こ 税	1,008,310,068	100.0	1,009,258,043	100.0	△ 947,975	△ 0.1
都 市 計 画 税	1,643,696,771	98.0	1,585,402,701	98.1	58,294,070	3.7
合 計	27,922,777,960	97.1	26,316,343,863	97.1	1,606,434,097	6.1

※ 固定資産税…固定資産税と国有資産等所在市町村交付金の合計額

軽自動車税…環境性能割と種別割の合計額

○ 税目ごとの増減の主な要因は次のとおりである。

- ・ 個人市民税 給与所得金額の増加(6.4%増)や納税義務者数の増加、令和6年度に行われた定額減税の影響が限定的になったこと(634,475千円)等による増
- ・ 法人市民税 引き続き物価高騰による経費増や円安など、想定できなかった様々な背景により企業収益が圧縮されたことによる大幅な減
- ・ 固定資産税 戸建て住宅の建築が堅調なことや大型物流倉庫や500戸規模の大型マンション等の建築があったことによる増
- ・ 軽自動車税 課税対象となる軽自動車台数の登録増による増
- ・ 市たばこ税 市内で販売されたたばこ本数が微減したことによる減

収入未済額・不納欠損の状況は、次のとおりである。

【収入未済額・不納欠損額対前年度比較】

(単位:円・%)

区 分 税 目	収入未済額			不納欠損額		
	令和7年度	令和6年度	増減率	令和7年度	令和6年度	増減率
市 民 税	492,029,427	455,866,920	7.9	48,318,327	62,390,076	△ 22.6
個 人	481,530,287	446,262,088	7.9	47,226,095	60,443,376	△ 21.9
法 人	10,499,140	9,604,832	9.3	1,092,232	1,946,700	△ 43.9
固 定 資 産 税	240,056,372	222,397,217	7.9	9,565,429	8,981,890	6.5
軽 自 動 車 税	13,854,800	13,035,254	6.3	1,954,700	1,682,900	16.2
市 た ば こ 税	0	0	-	0	0	-
都 市 計 画 税	31,851,195	29,918,998	6.5	1,293,271	1,206,279	7.2
合 計	777,791,794	721,218,389	7.8	61,131,727	74,261,145	△ 17.7

収入未済額は777,791,794円で、市民税の個人で481,530,287円、固定資産税で240,056,372円等であり、前年度に比べ56,573,405円(7.8%)増加している。

不納欠損額は61,131,727円で、市民税の個人で47,226,095円、固定資産税で9,565,429円等であり、前年度に比べ13,129,418円(17.7%)減少している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳(※根拠条項は地方税法)】

(単位:人・円)

事 由 税 目	滞納処分の執行停止が3年間継続 (第15条の7第4項)			即時消滅	徴収権の時効 (5年経過)	計
	財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
	第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号	第15条の7第5項	第18条第1項	
市 民 税	1,281,376	1,730,143	243,704	6,106,298	38,956,805	48,318,327
個 人	1,281,376	1,730,143	243,704	5,839,466	38,131,405	47,226,095
法 人	0	0	0	266,832	825,400	1,092,232
固 定 資 産 税	121,036	313,688	0	403,188	8,727,517	9,565,429
軽 自 動 車 税	2,000	12,900	2,000	138,600	1,799,200	1,954,700
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	16,364	42,412	0	54,512	1,179,983	1,293,271
合 計	1,420,776	2,099,143	245,704	6,702,598	50,663,505	61,131,727
欠 損 者 数	39	91	6	98	2,726	2,960

不納欠損の事由は徴収権の時効(5年経過)が全体の82.9%を占めているが、不納欠損額は前年度に比べて13,129,418円減少している。

市税(現年度・滞納繰越別)の収入状況は、次のとおりである。

【市税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年 度分	7	27,510,707,000	28,031,180,168	27,808,599,416	0	222,580,752	101.1	99.2
	6	26,061,972,000	26,354,526,563	26,163,116,592	0	191,409,971	100.4	99.3
滞納 繰越 分	7	149,760,000	730,521,313	114,178,544	61,131,727	555,211,042	76.2	15.6
	6	162,813,000	757,296,834	153,227,271	74,261,145	529,808,418	94.1	20.2
合 計	7	27,660,467,000	28,761,701,481	27,922,777,960	61,131,727	777,791,794	100.9	97.1
	6	26,224,785,000	27,111,823,397	26,316,343,863	74,261,145	721,218,389	100.3	97.1
	増減	1,435,682,000	1,649,878,084	1,606,434,097	△ 13,129,418	56,573,405	0.6	0.0
	前年度対比	5.5	6.1	6.1	△ 17.7	7.8	-	-

【市税収納率(対調定)の推移】

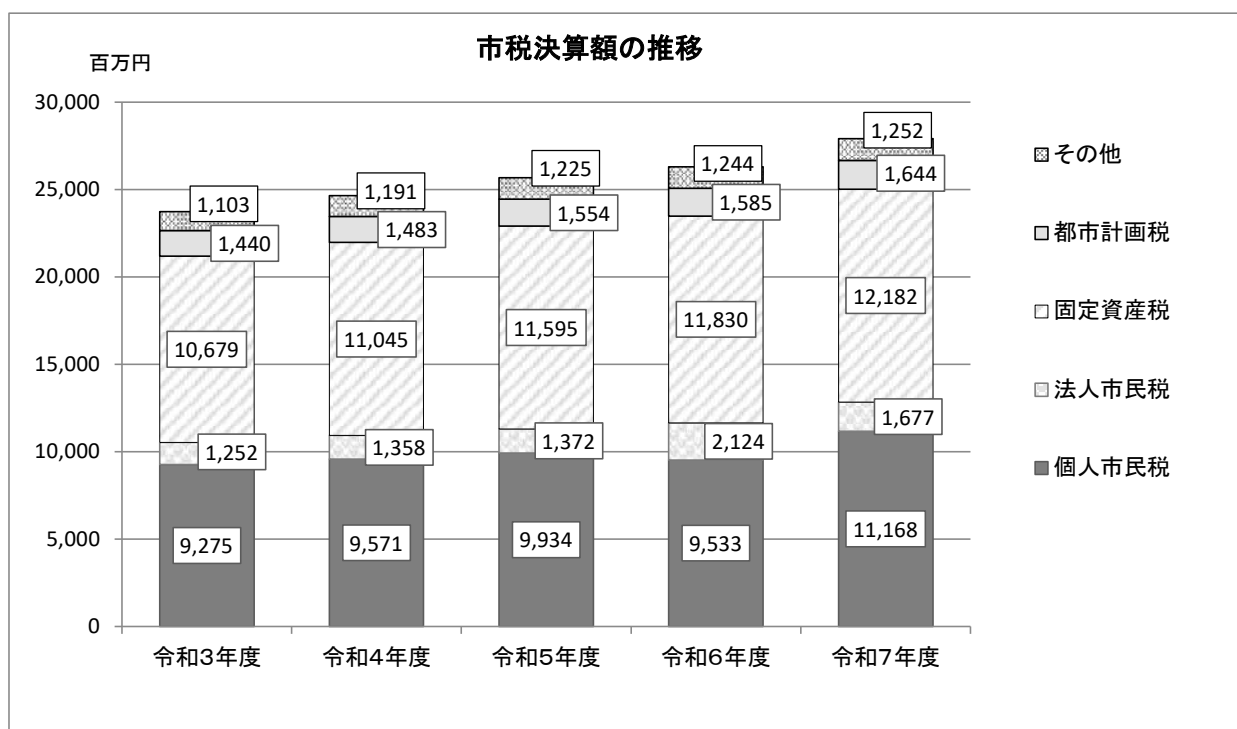
(単位:%)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 度 分	99.2	99.1	99.1	99.3	99.2
滞 納 繰 越 分	31.4	18.9	19.4	20.2	15.6
合 計	96.9	96.9	96.9	97.1	97.1

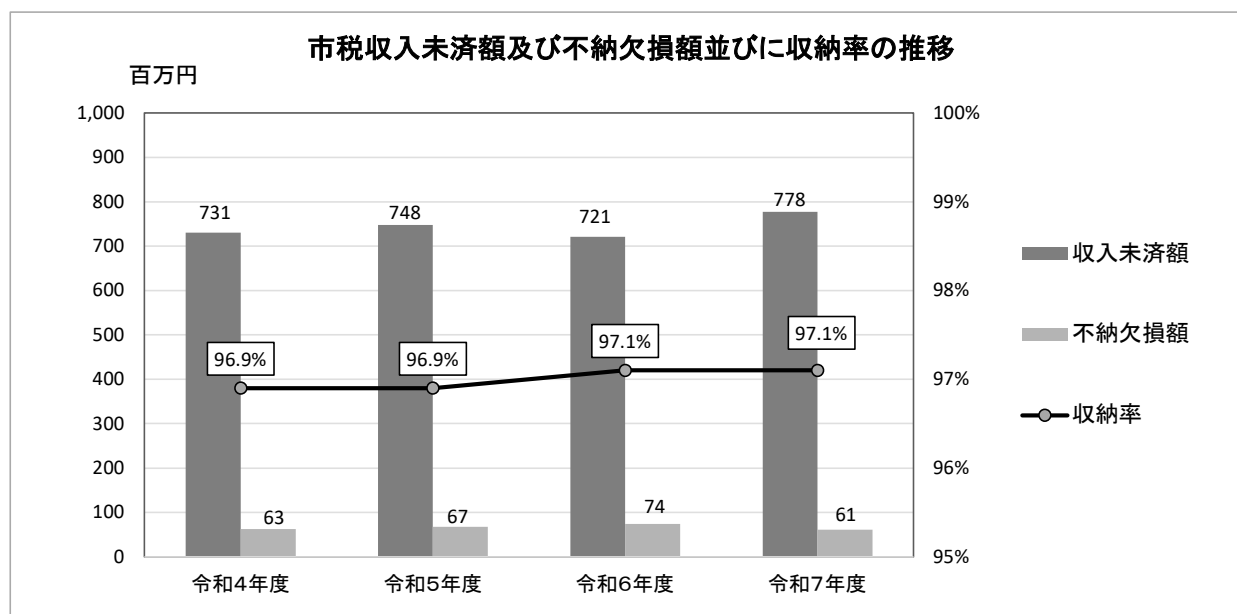
市税収納率は97.1%で、前年度と同率だった。

滞納整理の状況については、当年度は新たに157件、60,967,809円の差押えを執行し、年度末現在の差押え件数及び金額は、27件、18,531,312円となっている。

市税決算額の推移・市税収入未済額及び不納欠損額並びに収納率の推移は、次のとおりである。



※ 固定資産税…固定資産税と国有資産等所在市町村交付金の合計額
 軽自動車税…環境性能割と種別割の合計額



第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	284,300,000	278,467,000	278,467,000	0	0	97.9	100.0
6	280,620,000	274,847,000	274,847,000	0	0	97.9	100.0
増減	3,680,000	3,620,000	3,620,000	0	0	0.0	0.0
前年度対比	1.3	1.3	1.3	-	-	-	-

収入済額は278,467,000円で、予算現額に対し5,833,000円(2.1%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
地 方 揮 発 油 譲 与 税	60,684,000	63,917,000	△ 3,233,000	△ 5.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	201,634,000	195,605,000	6,029,000	3.1
森 林 環 境 譲 与 税	16,149,000	15,325,000	824,000	5.4
合 計	278,467,000	274,847,000	3,620,000	1.3

収入済額を前年度と比較すると3,620,000円(1.3%)上回っている。

(注) 国税として徴収されるが、その全部または一部が地方公共団体の財源として譲与される租税。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の譲与割合は、前年の4月1日現在に市町村が管理する道路で、道路台帳に記載されているものの延長・面積を按分して決定される。
また、森林環境譲与税は私有林人工林面積、林業就業者及び人口により割合配分される。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	38,000,000	41,508,000	41,508,000	0	0	109.2	100.0
6	11,000,000	10,941,000	10,941,000	0	0	99.5	100.0
増減	27,000,000	30,567,000	30,567,000	0	0	9.7	0.0
前年度対比	245.5	279.4	279.4	-	-	-	-

収入済額は41,508,000円で、予算現額に対し3,508,000円(9.2%)上回り、前年度と比較すると30,567,000円(279.4%)増加している。

(注) 県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	212,000,000	267,504,000	267,504,000	0	0	126.2	100.0
6	165,000,000	250,714,000	250,714,000	0	0	151.9	100.0
増減	47,000,000	16,790,000	16,790,000	0	0	△ 25.7	0.0
前年度対比	28.5	6.7	6.7	-	-	-	-

収入済額は267,504,000円で、予算現額に対し55,504,000円(26.2%)上回り、前年度と比較すると16,790,000円(6.7%)増加している。

(注) 県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	341,000,000	426,398,000	426,398,000	0	0	125.0	100.0
6	188,000,000	360,274,000	360,274,000	0	0	191.6	100.0
増減	153,000,000	66,124,000	66,124,000	0	0	△ 66.6	0.0
前年度対比	81.4	18.4	18.4	-	-	-	-

収入済額は426,398,000円で、予算現額に対し85,398,000円(25.0%)上回り、前年度と比較すると66,124,000円(18.4%)増加している。

(注) 県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	419,000,000	430,167,000	430,167,000	0	0	102.7	100.0
6	398,000,000	410,029,000	410,029,000	0	0	103.0	100.0
増減	21,000,000	20,138,000	20,138,000	0	0	△ 0.3	0.0
前年度対比	5.3	4.9	4.9	-	-	-	-

収入済額は430,167,000円で、予算現額に対し11,167,000円(2.7%)上回り、前年度と比較すると20,138,000円(4.9%)増加している。

(注) 県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、事業所統計の結果による各市町村の従業者数で按分して交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	3,612,000,000	3,703,027,000	3,703,027,000	0	0	102.5	100.0
6	3,340,000,000	3,429,008,000	3,429,008,000	0	0	102.7	100.0
増減	272,000,000	274,019,000	274,019,000	0	0	△ 0.2	0.0
前年度対比	8.1	8.0	8.0	-	-	-	-

収入済額は3,703,027,000円で、予算現額に対し91,027,000円(2.5%)上回り、前年度と比較すると274,019,000円(8.0%)増加している。

(注) 消費税10%のうち2.2%が県に交付される。市はその2分の1の額を国調人口及び事業所の従業者数でそれぞれ2分の1ずつを按分し、県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	78,000,000	83,315,000	83,315,000	0	0	106.8	100.0
6	69,000,000	76,519,000	76,519,000	0	0	110.9	100.0
増減	9,000,000	6,796,000	6,796,000	0	0	△ 4.1	0.0
前年度対比	13.0	8.9	8.9	-	-	-	-

収入済額は83,315,000円で、予算現額に対し5,315,000円(6.8%)上回り、前年度と比較すると6,796,000円(8.9%)増加している。

(注) 県の自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積でそれぞれ2分の1ずつ按分され、交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	181,404,000	176,643,000	176,643,000	0	0	97.4	100.0
6	849,253,000	871,367,000	871,367,000	0	0	102.6	100.0
増減	△ 667,849,000	△ 694,724,000	△ 694,724,000	0	0	△ 5.2	0.0
前年度対比	△ 78.6	△ 79.7	△ 79.7	-	-	-	-

収入済額は176,643,000円で、予算現額に対し4,761,000円(2.6%)下回り、前年度と比較すると694,724,000円(79.7%)減少している。これは、定額減税減収補てん特例交付金679,230,000円(98.4%)減少したこと等によるものである。

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額及び定額減税見込額を基礎として算定し、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	20,000,000	46,299,000	46,299,000	0	0	231.5	100.0
6	20,000,000	53,523,000	53,523,000	0	0	267.6	100.0
増減	0	△ 7,224,000	△ 7,224,000	0	0	△ 36.1	0.0
前年度対比	0.0	△ 13.5	△ 13.5	-	-	-	-

収入済額は46,299,000円で予算現額に対し26,299,000円(131.5%)上回り、前年度と比較すると7,224,000円(13.5%)減少している。

なお、特別交付税は、高速道路等救急等に用いられている。

(注) 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきところを団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するため、「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格をもっている。普通交付税は、財源不足団体に対し交付される。

地方交付税の総額は地方交付税法第6条、種類等は同法第6条の2にそれぞれ規定されている。

特別交付税は、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうちに著しく過大に策定された財政収入がある場合、交付税の算定期日後に生じた災害等のため、特別の財政需要があり、又は財政収入の減少がある場合、その他特別の事情がある場合にそれらの事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	20,000,000	16,931,000	16,931,000	0	0	84.7	100.0
6	20,000,000	17,083,000	17,083,000	0	0	85.4	100.0
増減	0	△ 152,000	△ 152,000	0	0	△ 0.7	0.0
前年度対比	0.0	△ 0.9	△ 0.9	-	-	-	-

収入済額は16,931,000円で、予算現額に対し3,069,000円(15.3%)下回り、前年度と比較すると152,000円(0.9%)減少している。

(注) 交通安全対策特別交付金は交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものであり、交通安全対策事業の推進に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	1,968,752,000	1,921,836,014	1,904,398,489	763,820	16,673,705	96.7	99.1
6	459,247,000	441,211,290	434,507,220	1,136,200	5,567,870	94.6	98.5
増減	1,509,505,000	1,480,624,724	1,469,891,269	△ 372,380	11,105,835	2.1	0.6
前年度対比	328.7	335.6	338.3	△ 32.8	199.5	-	-

収入済額は1,904,398,489円で、予算現額に対し 64,353,511円(3.3%)下回り、調定額に対し17,437,525円(0.9%)下回っている。

また、収入未済額は民間保育所保育料及び消防指令センター維持管理負担金16,673,705円で、前年度に比べ11,105,835円(199.5%)増加している。

なお、不納欠損額は民間保育所保育料46件763,820円で、前年度に比べ372,380円(32.8%)減少している。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

目	区 分	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
民 生 費 負 担 金		389,674,353	332,217,879	57,456,474	17.3
土 木 費 負 担 金		15,754,029	14,252,422	1,501,607	10.5
消 防 費 負 担 金		1,498,970,107	88,036,919	1,410,933,188	1,602.7
合 計		1,904,398,489	434,507,220	1,469,891,269	338.3

○ 民生費負担金の収入済額は前年度に比べ57,456,474円(17.3%)増加しているが、これは保育所保育料(民間)57,711,075円(17.5%)等が増加したためである。

○ 土木費負担金の収入済額は前年度に比べ1,501,607円(10.5%)増加しているが、これは路面復旧監督費1,214,240円(11.0%)等が増加したためである。

○ 消防費負担金の収入済額は前年度に比べ1,410,933,188円(1602.7%)増加しているが、これは消防指令センター維持管理負担金1,414,642,138円(1,716.3%)等が増加したためである。

保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

【保育所保育料の収入状況(第12款分担金及び負担金及び第13款使用料及び手数料)】

(単位:円・%・ポイント)

年度		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	民間	365,134,000	394,657,745	387,018,225	763,820	6,875,700	106.0	98.1
	公立	56,126,000	56,425,890	55,705,340	0	720,550	99.3	98.7
	合計	421,260,000	451,083,635	442,723,565	763,820	7,596,250	105.1	98.1
6	民間	341,818,000	336,011,220	329,307,150	1,136,200	5,567,870	96.3	98.0
	公立	57,712,000	64,992,610	64,100,810	424,850	466,950	111.1	98.6
	合計	399,530,000	401,003,830	393,407,960	1,561,050	6,034,820	98.5	98.1
増減		21,730,000	50,079,805	49,315,605	△ 797,230	1,561,430	6.6	0.0
前年度対比		5.4	12.5	12.5	△ 51.1	25.9	-	-

※この表の「民間」は第12款分担金及び負担金収納分、「公立」は第13款使用料及び手数料収納分を表す。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	557,244,000	564,824,923	560,161,544	42,000	4,621,379	100.5	99.2
6	556,591,000	571,025,171	567,179,571	424,850	3,420,750	101.9	99.3
増減	653,000	△ 6,200,248	△ 7,018,027	△ 382,850	1,200,629	△ 1.4	△ 0.1
前年度対比	0.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 90.1	35.1	-	-

収入済額は560,161,544円で、予算現額に対し2,917,544円(0.5%)上回り、調定額に対し4,663,379円(0.8%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
使 用 料	248,949,694	252,462,081	△ 3,512,387	△ 1.4
手 数 料	311,211,850	314,717,490	△ 3,505,640	△ 1.1
合 計	560,161,544	567,179,571	△ 7,018,027	△ 1.2

- 使用料の収入済額は前年度に比べ3,512,387円(1.4%)減少しているが、これは、公立保育所の閉園に向け新規入所受付を停止したことにより段階的に在園児数が減少したことに伴う、保育料収入8,395,470円(13.1%)減少である。

なお、保育所保育料の収入済額、収入未済額及び不納欠損額については前ページのとおりである。

- 手数料の収入済額は前年度に比べ3,505,640円(1.1%)減少しているが、その主な要因は戸籍住民基本台帳手数料2,246,050円(4.5%)等が減少したためである。

【主な使用料・手数料の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
市営住宅使用料	7	44,185,000	39,912,600	38,481,200	0	1,431,400	87.1	96.4
	6	42,538,000	42,745,500	41,176,800	0	1,568,700	96.8	96.3
	増減	1,647,000	△ 2,832,900	△ 2,695,600	0	△ 137,300	△ 9.7	0.1
学校開放施設使用料	7	4,356,000	3,020,000	3,020,000	0	0	69.3	100.0
	6	3,912,000	3,381,000	3,381,000	0	0	86.4	100.0
	増減	444,000	△ 361,000	△ 361,000	0	0	△ 17.1	0.0
清掃手数料	7	253,907,000	247,712,900	247,712,900	0	0	97.6	100.0
	6	254,962,000	248,161,000	248,161,000	0	0	97.3	100.0
	増減	△ 1,055,000	△ 448,100	△ 448,100	0	0	0.3	0.0

収入未済額は、市営住宅使用料1,431,400円で、前年度と比べ137,300円(8.8%)減少している。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	14,868,107,000	13,812,528,846	12,183,365,842	0	1,629,163,004	81.9	88.2
6	12,070,403,737	11,294,087,870	10,806,795,870	0	487,292,000	89.5	95.7
増減	2,797,703,263	2,518,440,976	1,376,569,972	0	1,141,871,004	△ 7.6	△ 7.5
前年度対比	23.2	22.3	12.7	-	234.3	-	-

収入済額は12,183,365,842円で、予算現額に対し2,684,741,158円(18.1%)下回り、調定額に対し1,629,163,004円(11.8%)下回っている。

また、収入未済額は1,629,163,004円で、内訳は、総務国庫補助金9,204,000円、民生費国庫補助金10,837,004円、土木費国庫補助金26,226,000円、教育費国庫補助金196,406,000円、交付金1,386,490,000円(社会資本整備総合交付金87,500,000円、新しい地方経済・生活環境創生交付金387,500,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金911,490,000円)である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国 庫 負 担 金	9,130,134,110	7,811,145,604	1,318,988,506	16.9
国 庫 補 助 金	3,019,521,604	2,968,054,291	51,467,313	1.7
委 託 金	33,710,128	27,595,975	6,114,153	22.2
合 計	12,183,365,842	10,806,795,870	1,376,569,972	12.7

- 国庫負担金の収入済額は前年度に比べ1,318,988,506円(16.9%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

・ 障がい者自立支援給付費	194,113,835 円	(14.7 %)
・ 児童手当交付金	672,379,336 円	(39.5 %)
・ 教育・保育給付費	333,634,001 円	(15.3 %)

- 国庫補助金の収入済額は前年度に比べ51,467,313円(1.7%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

・ 就学前教育・保育施設整備事業費	221,934,000 円	(皆増)
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業費	439,536,654 円	(皆増)
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(一体支援枠分)	382,961,000 円	(21.0 %)

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	116,432,852	105,742,558	10,690,294	10.1
		自立支援医療費等給付費	74,309,101	62,235,708	12,073,393	19.4
		障がい者自立支援給付費	1,518,270,342	1,324,156,507	194,113,835	14.7
		障がい児施設措置費	563,008,277	469,422,116	93,586,161	19.9
		子育て支援施設等利用給付費	173,536,765	175,172,771	△ 1,636,006	△ 0.9
		児童手当交付金	2,375,596,332	1,703,216,996	672,379,336	39.5
		教育・保育給付費	2,514,671,800	2,181,037,799	333,634,001	15.3
		児童扶養手当	110,898,270	110,916,666	△ 18,396	△ 0.0
		生活保護費	1,603,166,970	1,595,606,470	7,560,500	0.5
国庫補助金	総務費	個人番号カード等関連事務	77,724,000	68,527,000	9,197,000	13.4
	民生費	障がい者総合支援事業費	3,644,000	6,633,000	△ 2,989,000	△ 45.1
		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	15,206,000	-	15,206,000	皆増
		地域生活支援事業費	53,737,000	54,301,000	△ 564,000	△ 1.0
		子ども・子育て支援事業費	143,889,000	111,828,000	32,061,000	28.7
		保育対策総合支援事業費	135,351,000	192,359,000	△ 57,008,000	△ 29.6
		就学前教育・保育施設整備事業費	221,934,000	-	221,934,000	皆増
		物価高対応子育て応援手当支給事業費	439,536,654	-	439,536,654	皆増
	衛生費	母子保健衛生事業費	12,146,000	88,399,000	△ 76,253,000	△ 86.3
		妊婦のための支援給付交付金	97,450,000	-	97,450,000	皆増
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(明許分)	-	3,058,000	△ 3,058,000	皆減
	教育費	小学校施設改修事業費(明許分)	106,032,000	93,195,000	12,837,000	13.8
		中学校施設改修事業費(明許分)	155,397,000	4,331,000	151,066,000	3,488.0
		子ども・子育て支援事業費	240,120,000	196,834,000	43,286,000	22.0
	交付金	道路事業分	73,332,000	54,726,000	18,606,000	34.0
		道路事業分(逡次繰越分)	15,000,000	22,592,000	△ 7,592,000	△ 33.6
		都市公園等事業分	15,000,000	30,900,000	△ 15,900,000	△ 51.5
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分)	-	38,135,000	△ 38,135,000	皆減
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー分)	91,193,000	180,361,000	△ 89,168,000	△ 49.4
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税分)	-	1,148,035,000	△ 1,148,035,000	皆減
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(一体支援枠分)	382,961,000	316,522,000	66,439,000	21.0
委託金	民生費	国民年金事務費交付金	30,794,674	25,577,872	5,216,802	20.4

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	4,926,125,000	4,806,473,946	4,774,116,946	0	32,357,000	96.9	99.3
6	4,414,692,000	4,202,893,129	4,165,443,129	0	37,450,000	94.4	99.1
増減	511,433,000	603,580,817	608,673,817	0	△ 5,093,000	2.5	0.2
前年度対比	11.6	14.4	14.6	-	△ 13.6	-	-

収入済額は4,774,116,946円で、予算現額に対し152,008,054円(3.1%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県	負担金	3,116,886,322	2,800,212,799	316,673,523	11.3
県	補助金	1,201,679,777	1,051,269,503	150,410,274	14.3
委	託金	455,550,847	313,960,827	141,590,020	45.1
合	計	4,774,116,946	4,165,443,129	608,673,817	14.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	352,795,153	339,574,002	13,221,151	3.9
		障がい者自立支援給付費	783,804,260	703,514,016	80,290,244	11.4
		後期高齢者医療保険基盤安定	201,502,313	196,448,432	5,053,881	2.6
		障がい児施設措置費	280,042,714	236,162,301	43,880,413	18.6
		子育て支援施設等利用給付費	86,768,382	87,586,386	△ 818,004	△ 0.9
		児童手当負担金	265,557,832	275,861,496	△ 10,303,664	△ 3.7
		教育・保育給付費	1,048,391,863	876,531,431	171,860,432	19.6
		生活保護費	61,617,435	37,486,184	24,131,251	64.4
県補助金	民生費	重度障がい者医療費助成事業費	99,486,000	101,805,000	△ 2,319,000	△ 2.3
		地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費	25,545,000	94,807,000	△ 69,262,000	△ 73.1
		ひとり親家庭等医療費助成事業費	30,091,000	31,246,000	△ 1,155,000	△ 3.7
		子ども医療費助成事業費	120,352,000	131,958,000	△ 11,606,000	△ 8.8
		教育・保育給付費(地方単独補助事業分)	89,900,881	83,394,792	6,506,089	7.8
		子ども・子育て支援事業費	116,224,000	78,619,000	37,605,000	47.8
	消防費	市町村地域防災力強化事業費	56,136,000	40,730,000	15,406,000	37.8
	教育費	子ども・子育て支援事業費	238,770,000	184,001,000	54,769,000	29.8
委託金	総務費	市町村自治基盤強化総合補助金	52,818,000	47,597,000	5,221,000	11.0
		県民税徴収取扱事務	257,671,679	248,721,162	8,950,517	3.6
		参議院議員選挙	62,623,101	-	-	皆増
		衆議院議員選挙	66,073,290	61,571,574	4,501,716	7.3
		国勢調査	68,352,684	729,000	67,623,684	9276.2

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	459,005,000	556,994,550	556,994,550	0	0	121.3	100.0
6	61,464,000	75,023,250	75,023,250	0	0	122.1	100.0
増減	397,541,000	481,971,300	481,971,300	0	0	△ 0.8	0.0
前年度対比	646.8	642.4	642.4	-	-	-	-

収入済額は556,994,550円で、予算現額に対し97,989,550円(21.3%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 産 運 用 収 入	89,278,127	51,021,218	38,256,909	75.0
財 産 売 払 収 入	467,716,423	24,002,032	443,714,391	1,848.7
合 計	556,994,550	75,023,250	481,971,300	642.4

○ 財産売払収入の収入済額は前年度に比べ443,714,391円(1,848.7%)増加しているが、これは不動産売払収入428,717,771円(1,953.2%)が増加したため等である。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	704,265,000	408,905,865	408,905,865	0	0	58.1	100.0
6	704,961,000	647,994,484	647,994,484	0	0	91.9	100.0
増減	△ 696,000	△ 239,088,619	△ 239,088,619	0	0	△ 33.8	0.0
前年度対比	△ 0.1	△ 36.9	△ 36.9	-	-	-	-

収入済額は408,905,865円で、予算現額に対し295,359,135円(41.9%)下回っている。

○ 寄附金の収入済額は前年度に比べ239,088,619円(36.9%)減少しているが、これはふるさと振興寄附金237,613,769円(37.0%)が減少したため等である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	2,949,822,000	2,651,870,503	2,651,870,503	0	0	89.9	100.0
6	2,890,087,000	2,712,302,958	2,712,302,958	0	0	93.8	100.0
増減	59,735,000	△ 60,432,455	△ 60,432,455	0	0	△ 3.9	0.0
前年度対比	2.1	△ 2.2	△ 2.2	-	-	-	-

収入済額は2,651,870,503円で、予算現額に対し297,951,497円(10.1%)下回り、前年度と比較すると60,432,455円(2.2%)減少している。

目別収入状況は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 目	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	95,876,073	32,812,180	63,063,893	192.2
介 護 保 険 事 業	88,687,430	55,344,778	33,342,652	60.2
財 政 調 整 基 金	1,246,281,000	1,117,483,000	128,798,000	11.5
新 ま ち づ くり 基 金	261,739,000	404,264,000	△ 142,525,000	△ 35.3
公 共 施 設 等 あ ん し ん 基 金	86,584,000	0	86,584,000	皆増
応 援 ま ご こ ろ 基 金	709,208,000	1,021,011,000	△ 311,803,000	△ 30.5
情 報 シ ス テ ム 基 金	155,865,000	69,946,000	85,919,000	122.8
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7,630,000	11,442,000	△ 3,812,000	△ 33.3
合 計	2,651,870,503	2,712,302,958	△ 60,432,455	△ 2.2

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	1,977,138,335	1,977,139,319	1,977,139,319	0	0	100.0	100.0
6	2,432,102,957	2,432,103,345	2,432,103,345	0	0	100.0	100.0
増減	△ 454,964,622	△ 454,964,026	△ 454,964,026	0	0	0.0	0.0
前年度対比	△ 18.7	△ 18.7	△ 18.7	-	-	-	-

収入済額は1,977,139,319円で、予算現額に対し984円上回り、前年度と比較すると454,964,026円(18.7%)減少している。

収入済額の内訳は、純繰越1,521,131,984円、前年度継続費通次繰越額24,820,600円、前年度繰越明許費繰越額373,731,145円、前年度事故繰越繰越額57,455,590円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	2,816,923,200	2,991,173,392	1,381,321,567	20,847,889	1,589,003,936	49.0	46.2
6	1,411,090,000	1,529,760,739	1,245,517,681	19,543,959	264,699,099	88.3	81.4
増減	1,405,833,200	1,461,412,653	135,803,886	1,303,930	1,324,304,837	△ 39.3	△ 35.2
前年度対比	99.6	95.5	10.9	6.7	500.3	-	-

収入済額は1,381,321,567円で、予算現額に対し1,435,601,633円(51.0%)下回り、調定額に対し1,609,851,825円(53.8%)下回っている。

収入未済額は1,589,003,936円で、生活保護法第63条による返還金52,166,967円(前年度比285,392円、0.6%増加)、給食材料費40,101,768円(前年度比9,744,701円、32.1%増加)、生活保護法第78条による徴収金96,996,996円(前年度比6,392,477円、6.2%減少)、生活保護法第77条の2による徴収金516,684円(前年度比53,575円、11.6%増加)、園児給食費589,180円(前年度比102,680円、14.8%減少)、生活応援商品券売上金 1,366,527,000円(皆増)、その他雑入31,655,701円(前年度比2,611,474円、7.6%減少)である。

不納欠損額は20,847,889円で、生活保護法第63条による返還金56件6,414,358円、生活保護法第78条による徴収金16件8,390,822円、児童扶養手当2件 294,470円、園児給食費19件 44,060円、自損物件事故に伴う道路施設復旧費1件324,000円、その他雑入(生活保護に係る地方自治法施行令第159条による過誤払金等の返還金160件5,380,179円)である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
延滞金、加算金及び過料	14,922,379	15,590,299	△ 667,920	△ 4.3
市 預 金 利 子	1,179,831	375,831	804,000	213.9
貸 付 金 元 利 収 入	76,800,000	77,000,000	△ 200,000	△ 0.3
雑 入	1,286,769,357	1,150,901,551	135,867,806	11.8
公営企業貸付金元利収入	1,650,000	1,650,000	0	0.0
合 計	1,381,321,567	1,245,517,681	135,803,886	10.9

○ 延滞金、加算金及び過料の収入済額は前年度に比べ667,920円(4.3%)減少しているが、これは延滞金の発生が減少したためである。

○ 雑入の収入済額は前年度に比べ135,867,806円(11.8%)増加しているが、生活応援商品券売上金が74,973,000円(皆増)、デジタル基盤改革支援補助金(明許分含む)が86,088,000円(271.1%)増加したため等である。

給食材料費の収入状況は、次のとおりである。

【給食材料費の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	605,628,000	602,771,292	562,669,524	0	40,101,768	92.9	93.3
6	601,035,000	594,696,999	564,339,932	0	30,357,067	93.9	94.9
増減	4,593,000	8,074,293	△ 1,670,408	0	9,744,701	△ 1.0	△ 1.6
前年度対比	0.8	1.4	△ 0.3	-	32.1	-	-

対調定収入率が1.6ポイント下回り、収入未済額は前年度に比べ9,744,701円(32.1%)増加している。

第21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	7,417,600,000	4,726,800,000	4,726,800,000	0	0	63.7	100.0
6	5,197,100,000	2,448,900,000	2,448,900,000	0	0	47.1	100.0
増減	2,220,500,000	2,277,900,000	2,277,900,000	0	0	16.6	0.0
前年度対比	42.7	93.0	93.0	-	-	-	-

収入済額は4,726,800,000円で、予算現額に対し2,690,800,000円(36.3%)下回り、前年度と比較すると2,277,900,000円(93.0%)増加している。

節別対前年度比較は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 節	令和7年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総 務 管 理 債	150,800,000	142,200,000	8,600,000	6.0
児 童 福 祉 債	64,100,000	34,600,000	29,500,000	85.3
社 会 福 祉 債	284,100,000	50,100,000	234,000,000	467.1
保 健 衛 生 債	8,700,000	0	8,700,000	皆増
農 業 債	32,200,000	8,100,000	24,100,000	297.5
道 路 橋 り ょ う 債	688,200,000	631,700,000	56,500,000	8.9
都 市 計 画 債	1,488,400,000	171,500,000	1,316,900,000	767.9
住 宅 債	67,200,000	0	67,200,000	皆増
消 防 債	581,200,000	795,400,000	△ 214,200,000	△ 26.9
教 育 総 務 債	16,800,000	27,900,000	△ 11,100,000	△ 39.8
小 学 校 債	703,700,000	481,500,000	222,200,000	46.1
中 学 校 債	555,300,000	99,900,000	455,400,000	455.9
保 健 体 育 債	86,100,000	6,000,000	80,100,000	1,335.0
合 計	4,726,800,000	2,448,900,000	2,277,900,000	93.0

- 社会福祉債の収入済額は前年度に比べ234,000,000円(467.1%)増加しているが、これは(仮称)障がい者ケアセンター整備事業債284,100,000円が皆増したためである。
- 都市計画債の収入済額は前年度に比べ1,316,900,000円(767.9%)増加しているが、これは中新田丸田地区土地区画整理事業債885,600,000円が皆増したためである。
- 消防債の収入済額は前年度に比べ214,200,000円(26.9%)減少しているが、これは消防署南分署整備事業債467,100,000円皆減したためである。
- 小学校債の収入済額は、前年度に比べ222,200,000円(46.1%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。
 - ・ 小学校施設整備事業債 $\Delta 90,200,000$ 円 ($\Delta 63.9\%$)
 - ・ 小学校施設整備事業債(明許分) $396,200,000$ 円 (130.2%)
- 中学校債の収入済額は、前年度に比べ455,400,000円(455.9%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。
 - ・ 中学校施設整備事業債 $\Delta 58,600,000$ 円 ($\Delta 64.1\%$)
 - ・ 中学校施設整備事業債(明許分) $514,000,000$ 円 ($6,047.10\%$)
- 保健体育債の収入済額は、前年度に比べ80,100,000円(1,335.0%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。
 - ・ (仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業債 $73,800,000$ 円 ($1,130.00\%$)
 - ・ (仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業債(明許分) $12,300,000$ 円 (皆増)

ウ 歳 出

一般会計の当該年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	71,511,152,535	61,576,072,440	5,749,717,177	4,185,362,918	86.1
6	61,763,396,694	55,629,277,052	3,192,380,535	2,941,739,107	90.1
増減	9,747,755,841	5,946,795,388	2,557,336,642	1,243,623,811	△ 4.0
前年度対比	15.8	10.7	80.1	42.3	-

支出済額は61,576,072,440円で、予算現額に対して86.1%の執行率となっており、翌年度繰越額は5,749,717,177円(予算現額に対し8.0%)、不用額は4,185,362,918円(予算現額に対し5.9%)となっている。これを前年度と比べると、支出済額は5,946,795,388円(10.7%)増加し、翌年度繰越額は2,557,336,642円(80.1%)増加している。また、不用額は1,243,623,811円(42.3%)増加している。

流用については88件76,873,000円で、前年度と比較すると54件75,117,000円減少している。

充用については4件17,673,000円で、前年度と比較すると3件15,536,000円減少している。

款別の支出状況は、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	297,267,100	0.5	296,269,372	0.5	997,728	0.3
2 総 務 費	7,168,759,532	11.6	7,356,946,972	13.2	△ 188,187,440	△ 2.6
3 民 生 費	26,000,356,587	42.2	24,438,025,710	43.9	1,562,330,877	6.4
4 衛 生 費	4,128,026,219	6.7	4,188,843,784	7.5	△ 60,817,565	△ 1.5
5 労 働 費	83,831,314	0.1	83,969,120	0.2	△ 137,806	△ 0.2
6 農林水産業費	517,726,986	0.8	384,441,610	0.7	133,285,376	34.7
7 商 工 費	442,304,855	0.7	239,440,978	0.4	202,863,877	84.7
8 土 木 費	5,081,922,579	8.3	3,566,634,339	6.4	1,515,288,240	42.5
9 消 防 費	4,592,763,279	7.5	3,120,559,296	5.6	1,472,203,983	47.2
10 教 育 費	8,043,594,026	13.1	6,164,272,076	11.1	1,879,321,950	30.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	2,887,779,018	4.7	2,979,801,520	5.4	△ 92,022,502	△ 3.1
13 諸 支 出 金	2,331,740,945	3.8	2,810,072,275	5.1	△ 478,331,330	△ 17.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	61,576,072,440	100.0	55,629,277,052	100.0	5,946,795,388	10.7

- 商工費は前年度に比べて202,863,877円(84.7%)増加しているが、その主な要因は、生活応援商品券発行事業費115,395,108円(皆増)である。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳出予算執行状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	307,742,000	297,267,100	0	10,474,900	96.6
2 総務費	7,772,713,000	7,168,759,532	16,655,000	587,298,468	92.2
3 民生費	28,642,289,345	26,000,356,587	846,822,204	1,795,110,554	90.8
4 衛生費	4,350,300,000	4,128,026,219	0	222,273,781	94.9
5 労働費	86,253,000	83,831,314	0	2,421,686	97.2
6 農林水産業費	612,525,000	517,726,986	50,200,000	44,598,014	84.5
7 商工費	3,024,679,000	442,304,855	2,553,868,000	28,506,145	14.6
8 土木費	6,321,622,600	5,081,922,579	764,872,368	474,827,653	80.4
9 消防費	4,761,624,000	4,592,763,279	88,441,605	80,419,116	96.5
10 教育費	10,040,839,590	8,043,594,026	1,428,858,000	568,387,564	80.1
11 災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
12 公債費	2,938,473,000	2,887,779,018	0	50,693,982	98.3
13 諸支出金	2,618,765,000	2,331,740,945	0	287,024,055	89.0
14 予備費	32,327,000	0	0	32,327,000	0.0
合 計	71,511,152,535	61,576,072,440	5,749,717,177	4,185,362,918	86.1

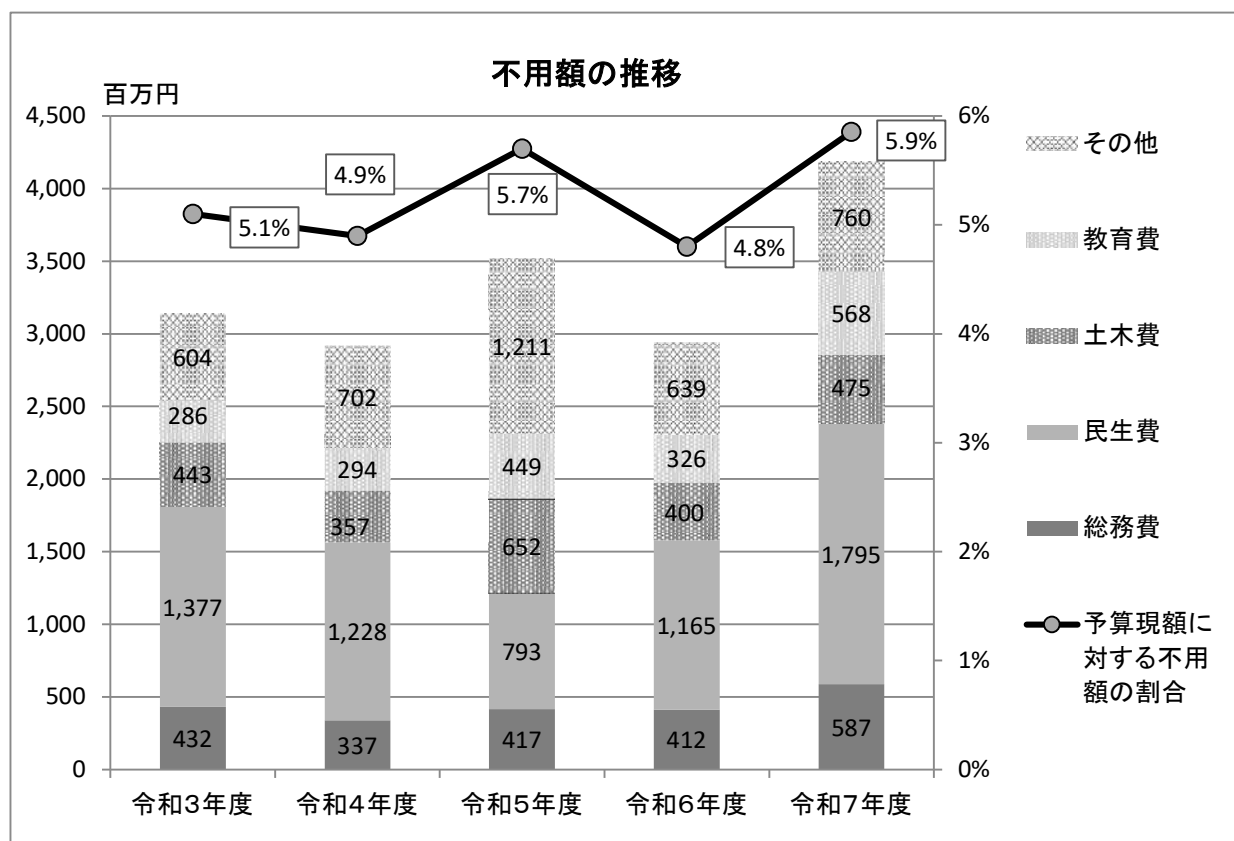
款別の不用額状況は、次のとおりである。

【款別不用額一覧】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度 不用額(A)	令和6年度 不用額(B)	対前年度比較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	10,474,900	11,087,628	△ 612,728	△ 5.5
2 総務費	587,298,468	411,862,728	175,435,740	42.6
3 民生費	1,795,110,554	1,164,790,009	630,320,545	54.1
4 衛生費	222,273,781	336,707,216	△ 114,433,435	△ 34.0
5 労働費	2,421,686	2,832,880	△ 411,194	△ 14.5
6 農林水産業費	44,598,014	23,773,390	20,824,624	87.6
7 商工費	28,506,145	31,535,022	△ 3,028,877	△ 9.6
8 土木費	474,827,653	400,078,961	74,748,692	18.7
9 消防費	80,419,116	113,027,734	△ 32,608,618	△ 28.9
10 教育費	568,387,564	325,961,334	242,426,230	74.4
11 災害復旧費	1,000,000	1,000,000	0	0.0
12 公債費	50,693,982	58,031,480	△ 7,337,498	△ 12.6
13 諸支出金	287,024,055	22,336,725	264,687,330	1,185.0
14 予備費	32,327,000	38,714,000	△ 6,387,000	△ 16.5
合 計	4,185,362,918	2,941,739,107	1,243,623,811	42.3

不用額の推移は、次のとおりである。



第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	307,742,000	297,267,100	0	10,474,900	96.6
6	307,357,000	296,269,372	0	11,087,628	96.4
増減	385,000	997,728	0	△ 612,728	0.2
前年度対比	0.1	0.3	-	△ 5.5	-

支出済額は297,267,100円で、予算現額に対し96.6%の執行率となっている。

○ 議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

・ 議員報酬等経費	191,059,202 円
・ 議会運営費	4,032,732 円
・ 議会活動公開経費	18,748,644 円

不用額は10,474,900円で、予算現額に対し3.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

・ 政務活動費交付事業費 (会派による活動費の未使用による残)	2,367,194 円
・ 議会活動公開経費 (会議時間短縮による速記事務委託量等の減)	2,791,356 円

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	7,772,713,000	7,168,759,532	16,655,000	587,298,468	92.2
6	7,922,376,700	7,356,946,972	153,567,000	411,862,728	92.9
増減	△ 149,663,700	△ 188,187,440	△ 136,912,000	175,435,740	△ 0.7
前年度対比	△ 1.9	△ 2.6	△ 89.2	42.6	-

支出済額は7,168,759,532円で、予算現額に対し92.2%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総 務 管 理 費	5,879,563,000	5,434,499,784	92.4	437,612,216	5,198,892,094	235,607,690	4.5
徴 税 費	1,313,688,000	1,217,463,062	92.7	96,224,938	1,759,997,170	△ 542,534,108	△ 30.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	284,654,000	254,287,237	89.3	21,162,763	265,491,520	△ 11,204,283	△ 4.2
選 挙 費	175,855,000	151,501,428	86.2	24,353,572	86,705,859	64,795,569	74.7
統 計 調 査 費	74,820,000	68,770,249	91.9	6,049,751	3,330,413	65,439,836	1964.9
監 査 委 員 費	44,133,000	42,237,772	95.7	1,895,228	42,529,916	△ 292,144	△ 0.7
合 計	7,772,713,000	7,168,759,532	92.2	587,298,468	7,356,946,972	△ 188,187,440	△ 2.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総務管理費	IT推進事業費	576,527,244	534,987,273	41,539,971	107.8
	総合窓口業務運営経費	121,483,516	115,963,012	5,520,504	104.8
	デジタル推進事業費	15,793,625	6,047,190	9,746,435	261.2
	文書管理経費	102,830,525	94,142,869	8,687,656	109.2
	広報発行事業費	74,786,032	71,173,817	3,612,215	105.1
	都市間交流推進事業費	14,665,776	17,271,585	△ 2,605,809	84.9
	コミュニティセンター等維持管理運営経費	264,834,389	252,219,908	12,614,481	105.0
	えびな市民活動センター維持管理経費	196,009,879	195,561,496	448,383	100.2
	市庁舎等維持管理経費	358,774,113	298,762,938	60,011,175	120.1
	市分庁舎等維持管理経費	59,686,810	64,449,578	△ 4,762,768	92.6
	ふるさと納税関係事業費	196,614,380	311,909,694	△ 115,295,314	63.0
	防犯対策推進事業費	63,965,342	65,262,883	△ 1,297,541	98.0
	防犯カメラ等維持管理事業費	33,929,755	35,766,810	△ 1,837,055	94.9
	環境基本計画推進事業費	2,148,882	15,946,701	△ 13,797,819	13.5
	文化会館等維持管理経費	212,592,595	307,819,973	△ 95,227,378	69.1
徴税費	市民税賦課経費	113,874,449	90,824,940	23,049,509	125.4
	収納事務経費	227,403,061	232,695,540	△ 5,292,479	97.7
	定額減税補足給付金支給事業費	426,821,810	1,008,282,703	△ 581,460,893	42.3
	固定資産税賦課経費	95,810,826	75,694,022	20,116,804	126.6
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理経費	57,840,492	59,690,487	△ 1,849,995	96.9
	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	12,941,874	10,717,608	2,224,266	120.8
	個人番号関連事業費	61,144,485	48,069,601	13,074,884	127.2
選挙費	衆議院議員総選挙経費	59,509,927	65,230,907	△ 5,720,980	91.2
	衆議院議員通常選挙経費	70,627,046	-	70,627,046	皆増
統計調査費	国勢調査事業費	68,322,530	735,386	67,587,144	9,290.7

不用額は587,298,468円で、予算現額に対し7.6%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 総務管理費

・ IT推進事業費 (標準化移行作業が予定より少なくなったため等)	23,691,756 円
・ 文書管理経費 (印刷機の機種変更によりインクの購入等が減少したため等)	11,280,475 円
・ コミュニティセンター等維持管理運営経費 (11月から勝瀬文化センター休館により光熱費が当初見込みを下回ったため等)	10,751,611 円
・ 市庁舎等維持管理経費 (電気水道料が見込みを下回ったため等)	10,269,887 円
・ 市分庁舎等改修事業費 (補修工事費の入札執行残等)	12,712,900 円
・ 庁用車両管理経費 (事故が少なく保険料の割引率が高かったため等)	6,866,478 円
・ ふるさと納税関係事業費 (ふるさと納税寄附額が見込みを下回ったため等)	151,369,620 円
・ 文化会館等維持管理経費 (電気・ガス・水道料の不足により増額補正したが見込みを下回ったため等)	3,803,405 円
・ デジタル推進事業費 (無料トライアルの活用等により研究事業費が抑えられたため等)	3,893,375 円

○ 徴税費

・ 市民税賦課経費 (市県民税課税システム等賃貸借の入札残等)	3,704,551 円
・ 収納事務経費 (還付対象金額が見込みを下回ったため等)	13,726,939 円
・ 定額減税補足給付金支給事業費	59,689,190 円

○ 選挙費

・ 参議院議員通常選挙経費 (投票所入場整理券作成業務委託等が低廉に執行できたため等)	6,372,954 円
・ 衆議院議員総選挙経費 (投票所入場整理券作成業務委託等が低廉に執行できたため等)	16,490,073 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	総務管理費	(仮称)海老名市文化交流拠点施設整備事業費	1,015,000	677,000
小 計			1,015,000	677,000
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	総務管理費	道路パトロール車購入	6,436,000	6,436,000
3	戸籍住民基本台帳費	住民票等への振り仮名記載対応業務	9,204,000	0
小 計			15,640,000	6,436,000
合 計			16,655,000	7,113,000

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	28,642,289,345	26,000,356,587	846,822,204	1,795,110,554	90.8
6	25,785,907,064	24,438,025,710	183,091,345	1,164,790,009	94.8
増減	2,856,382,281	1,562,330,877	663,730,859	630,320,545	△ 4.0
前年度対比	11.1	6.4	362.5	54.1	-

支出済額は26,000,356,587円で、予算現額に対し90.8%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
社会福祉費	13,062,038,345	11,920,632,616	91.3	535,824,529	12,185,056,276	△ 264,423,660	△ 2.2
児童福祉費	13,109,357,000	11,801,328,726	90.0	1,066,787,270	9,851,214,796	1,950,113,930	19.8
生活保護費	2,463,394,000	2,278,395,245	92.5	184,998,755	2,401,754,638	△ 123,359,393	△ 5.1
災害救助費	7,500,000	0	0.0	7,500,000	0	0	-
合 計	28,642,289,345	26,000,356,587	90.8	1,795,110,554	24,438,025,710	1,562,330,877	6.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
社会福祉費	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	625,637,342	593,755,414	31,881,928	105.4
	国民健康保険事業その他一般会計繰出金	172,866,000	613,354,000	△ 440,488,000	28.2
	介護給付費繰出金	1,197,147,000	1,108,273,000	88,874,000	108.0
	要介護認定事務費繰出金	111,950,000	88,624,000	23,326,000	126.3
	後期高齢者医療事業保険基盤安定繰出金	268,669,751	261,931,243	6,738,508	102.6
	生活支援臨時給付金支給事業費	-	221,836,495	△ 221,836,495	皆減
	You Bus運行事業費	55,510,938	-	55,510,938	皆増
	住民税均等割のみ世帯生活支援臨時給付金支給事業費(明許分)	-	42,497,694	△ 42,497,694	皆減
	後期高齢者医療関係経費	1,285,713,621	1,236,657,275	49,056,346	104.0
	障がい者自立支援事業地域生活支援事業費	228,939,637	224,861,337	4,078,300	101.8
	障がい者自立支援給付費等事業費	4,327,956,596	3,971,096,987	356,859,609	109.0
	子ども医療費助成事業費	768,828,853	768,305,248	523,605	100.1
	障がい者医療費助成事業費	475,525,064	476,325,927	△ 800,863	99.8
	(仮称)障がい者ケアセンター建設事業費	297,499,800	-	297,499,800	皆増
児童福祉費	児童手当支給事業費	2,914,287,087	2,264,467,548	649,819,539	128.7
	子育て支援センター活動事業費	65,783,086	51,211,063	14,572,023	128.5
	物価高騰対応子育て応援手当支給事業費	439,537,550	-	439,537,550	皆増
	子育て支援施設型給付事業費	5,087,695,641	4,594,046,918	493,648,723	110.7
	子育て支援施設等利用給付事業費	328,351,302	331,429,508	△ 3,078,206	99.1
	民間保育所運営費補助事業費	881,978,103	834,528,684	47,449,419	105.7
	民間保育所施設補助事業費	375,873,000	146,067,000	229,806,000	257.3
	児童扶養手当支給事業費	340,315,991	338,579,256	1,736,735	100.5
	保育所施設維持管理経費	351,255,029	365,710,827	△ 14,455,798	96.0
生活保護費	生活保護費支給事業費	2,034,203,316	2,114,479,299	△ 80,275,983	96.2

不用額は1,795,110,554円で、予算現額に対し6.3%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 社会福祉費

- ・生活困窮者自立支援事業費 2,066,613 円
(申請数等が見込みを下回ったため)
- ・生活支援臨時給付金(3万円)支給事業費(明許分) 67,661,380 円
(給付金申請件数等が見込みを下回ったため)
- ・障がい者自立支援給付費等事業費 180,984,404 円
(介護給付・訓練等給付費を増額補正したが見込みを下回ったため等)
- ・障がい者自立支援事業地域生活支援事業費 22,440,363 円
(在宅重度障がい者住宅設備改良事業等の申請者が見込みを下回ったため)
- ・子ども医療費助成事業費 35,270,147 円
(医療費助成金件数等が見込みを下回ったため)
- ・障がい者医療費助成事業費 16,091,936 円
(対象者の医療費が見込みを下回ったため)

○ 児童福祉費

- ・児童手当支給事業費 598,844,913 円
(受給対象者が見込みを下回ったため)
- ・児童扶養手当支給事業費 12,756,009 円
(受給対象者が見込みを下回ったため)
- ・民間保育所運営費補助事業費 126,816,897 円
(補助金申請件数等が見込みを下回ったため)
- ・母子父子家庭支援事業費 10,993,053 円
(給付金申請件数等が見込みを下回ったため)

○ 生活保護費

- ・生活保護費支給事業費 180,316,684 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	社会福祉費	(仮称)障がい者ケアセンター建設事業費	591,188,200	121,608,200
小 計			591,188,200	121,608,200
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
2	社会福祉費	障がい福祉システム改修業務委託	14,393,000	1,000
3	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	10,837,004	0
4	児童福祉費	勝瀬保育園建替え補助金	230,404,000	25,600,000
小 計			255,634,004	25,601,000
合 計			846,822,204	147,209,200

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	4,350,300,000	4,128,026,219	0	222,273,781	94.9
6	4,525,551,000	4,188,843,784	0	336,707,216	92.6
増減	△ 175,251,000	△ 60,817,565	0	△ 114,433,435	2.3
前年度対比	△ 3.9	△ 1.5	-	△ 34.0	-

支出済額は4,128,026,219円で、予算現額に対し94.9の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
保 健 衛 生 費	1,934,785,000	1,767,569,236	91.4	167,215,764	2,026,563,925	△ 258,994,689	△ 12.8
清 掃 費	2,415,515,000	2,360,456,983	97.7	55,058,017	2,162,279,859	198,177,124	9.2
合 計	4,350,300,000	4,128,026,219	94.9	222,273,781	4,188,843,784	△ 60,817,565	△ 1.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保健衛生費	救急医療確保対策事業費	177,739,716	185,592,154	△ 7,852,438	95.8
	乳幼児等予防接種事業費	373,334,102	459,837,836	△ 86,503,734	81.2
	高齢者予防接種事業費	227,830,942	275,734,518	△ 47,903,576	82.6
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	25,047,000	214,204,958	△ 189,157,958	11.7
	健康増進指導事業費	37,556,020	32,555,912	5,000,108	115.4
	生活習慣病検診事業費	193,642,821	176,086,302	17,556,519	110.0
	母子保健相談指導事業費	187,465,541	170,971,293	16,494,248	109.6
	乳幼児健康診査事業費	136,174,934	127,719,715	8,455,219	106.6
	特定不妊治療費・不育症治療費助成事業費	12,159,000	10,034,000	2,125,000	121.2
	広域大和斎場組合負担金	84,669,008	65,864,970	18,804,038	128.5
清 掃 費	高座清掃施設組合負担金	903,202,000	816,458,000	86,744,000	110.6
	塵芥処理事業費	139,113,272	125,741,406	13,371,866	110.6
	有料化・戸別収集事業費	256,056,439	252,581,526	3,474,913	101.4
	資源化センター維持管理経費	478,177,772	475,454,858	2,722,914	100.6

不用額は222,273,781円で、予算現額に対し5.1%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保健衛生費

- ・ 乳幼児等予防接種事業費 44,951,898 円
(各種定期予防接種者数等が見込みを下回ったため)
- ・ 高齢者予防接種事業費 48,699,058 円
(高齢者の予防接種者数等が見込みを下回ったため)
- ・ 母子保健相談指導事業費 18,887,459 円
(産後ケア事業に係る利用希望者数が見込みを下回ったため等)
- ・ 乳幼児健康診査事業費 20,226,066 円
(受診者数が見込みを下回ったため)

○ 清掃費

- ・ 塵芥処理事業費 13,107,728 円
(自動車の燃料の使用量等が見込みを下回ったため)
- ・ 資源物処理事業費 6,271,151 円
(処理を必要とする資源物が見込みを下回ったため)
- ・ 資源化センター維持管理経費 12,105,228 円
(使用済小型電子機器等の再資源化業務委託が低入札となったため)

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	86,253,000	83,831,314	0	2,421,686	97.2
6	86,802,000	83,969,120	0	2,832,880	96.7
増減	△ 549,000	△ 137,806	0	△ 411,194	0.5
前年度対比	△ 0.6	△ 0.2	-	△ 14.5	-

支出済額は83,831,314円で、予算現額に対し97.2%の執行率となっている。

○ 労働費の支出済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 勤労者資金融資事業費(労働諸費) 75,000,000 円

○ 労働費の支出済額は前年度に比べ137,806円(0.2%)減少しているが、その主な要因は、勤労者資金融資事業費200,000円(0.3%)で、勤労者生活資金融資分の預託がなくなったため、200,000円の減額となっている。

不用額は2,421,686円で予算現額に対し2.8%となっているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費2,382,000円で、勤労者住宅資金利子補助金等の申請件数が見込みを下回ったためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	612,525,000	517,726,986	50,200,000	44,598,014	84.5
6	473,489,000	384,441,610	65,274,000	23,773,390	81.2
増減	139,036,000	133,285,376	△ 15,074,000	20,824,624	3.3
前年度対比	29.4	34.7	△ 23.1	87.6	-

支出済額は517,726,986円で、予算現額に対し84.5%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
農 業 費	農業拠点づくり推進事業費	27,380,554	6,909,673	20,470,881	396.3
	農業法人活動支援事業費	12,280,743	11,532,898	747,845	106.5
	農業振興助成事業費	205,708,520	130,462,790	75,245,730	157.7
	農業基盤整備事業費	24,751,092	25,863,532	△ 1,112,440	95.7
	農業基盤維持管理経費	31,998,292	47,561,943	△ 15,563,651	67.3
	本郷地区農作業道整備工事(明許分)	56,214,000	-	56,214,000	皆増

不用額は44,598,014円で、予算現額に対し7.3%となっているが、その主な要因は農業振興助成事業費9,477,480円で、資材価格高騰により、施設の新設・修繕を見送る事業者が多かったためである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	農業費	本郷地区農作業道整備工事	50,200,000	10,120,000
合 計			50,200,000	10,120,000

第7款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	3,024,679,000	442,304,855	2,553,868,000	28,506,145	14.6
6	283,976,000	239,440,978	13,000,000	31,535,022	84.3
増減	2,740,703,000	202,863,877	2,540,868,000	△ 3,028,877	△ 69.7
前年度対比	965.1	84.7	19,545.1	△ 9.6	-

支出済額は442,304,855円で、予算現額に対し14.6%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
商 工 費	商工業振興対策事業費	33,961,040	31,388,230	2,572,810	108.2
	工業振興対策事業費	83,926,502	18,102,618	65,823,884	463.6
	生活応援商品券発行事業費	115,395,108	-	115,395,108	皆増
	オフィスビル等入居奨励補助金(明許分)	3,000,000	-	3,000,000	皆増
	中小企業経営安定対策事業費	57,329,421	45,547,179	11,782,242	125.9
	にぎわい振興事業費	25,294,872	25,249,378	45,494	100.2

不用額は28,506,145円で、予算現額に対し0.9%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 工業振興対策事業費 5,029,498 円
(オフィスビル等入居奨励事業の申請者が予定より少なかったため)
- ・ 中小企業経営安定対策事業費 3,557,579 円
(補助金の申請件数が見込みより少なかったため)
- ・ 企業立地促進事業奨励金(明許分) 10,000,000 円
(企業立地促進事業の認定企業が、事業計画を廃止したことにより奨励金の交付がなかった)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	商工費	生活応援商品券発行業務	2,553,868,000	210,003,100
	合 計		2,553,868,000	210,003,100

第8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	6,321,622,600	5,081,922,579	764,872,368	474,827,653	80.4
6	4,742,595,900	3,566,634,339	775,882,600	400,078,961	75.2
増減	1,579,026,700	1,515,288,240	△ 11,010,232	74,748,692	5.2
前年度対比	33.3	42.5	△ 1.4	18.7	-

支出済額5,081,922,579円で、予算現額に対し80.4%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
土 木 管 理 費	253,276,000	243,548,976	96.2	9,727,024	204,774,298	38,774,678	18.9
道 路 橋 り ょ う 費	1,921,273,600	1,520,129,144	79.1	303,564,088	1,513,950,640	6,178,504	0.4
河 川 費	18,202,000	16,906,602	92.9	1,295,398	15,987,801	918,801	5.7
都 市 計 画 費	3,896,190,000	3,145,538,079	80.7	148,984,921	1,759,697,007	1,385,841,072	78.8
住 宅 費	232,681,000	155,799,778	67.0	11,256,222	72,224,593	83,575,185	115.7
合 計	6,321,622,600	5,081,922,579	80.4	474,827,653	3,566,634,339	1,515,288,240	42.5

○ 都市計画費の支出済額は前年度に比べ1,385,841,072円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 都市計画推進事業費 58,025,661 円 (1,747.8 %)
- ・ 海老名市地域公共交通協議会負担金(明許分) 291,346,700 円 (348.5 %)
- ・ 街区公園等整備事業費 177,337,197 円 (160.3 %)
- ・ 中新田丸田地区土地区画整理事業推進費 1,079,453,302 円 (13,757.3 %)

○ 住宅費の支出済額は前年度に比べ83,575,185円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 市営住宅維持管理経費 82,865,685 円 (364.8 %)

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
道 路 橋 り よ う 費	地籍調査事業費	29,880,723	25,374,542	4,506,181	117.8
	道路維持管理経費	376,345,719	356,808,341	19,537,378	105.5
	幹線・準幹線道路新設改良事業費	84,410,700	109,280,468	△ 24,869,768	77.2
	歩道整備事業費	217,245,600	95,886,100	121,359,500	226.6
	市道3号線道路災害防除事業費	77,807,165	83,461,400	△ 5,654,235	93.2
	西口地区道路整備事業費	54,199,068	225,632,724	△ 171,433,656	24.0
	一般生活道路整備事業費	34,550,600	68,647,700	△ 34,097,100	50.3
	上郷河原口線道路新設工事(北側側道部)(明 許分)	78,283,400	-	78,283,400	皆増
	道路用地購入事業費	121,648,235	189,103,368	△ 67,455,133	64.3
	橋りょう長寿命化対策事業費	115,598,800	18,088,400	97,510,400	639.1
都 市 計 画 費	都市計画推進事業費	61,345,651	3,319,990	58,025,661	1,847.8
	住宅耐震改修等事業費	22,765,512	13,949,154	8,816,358	163.2
	公共下水道事業会計繰出金	226,306,000	214,308,000	11,998,000	105.6
	コミュニティバス運行事業費	61,740,634	56,864,713	4,875,921	108.6
	地域公共交通実証運行事業費	74,685,880	128,711,419	△ 54,025,539	58.0
	海老名駅東口周辺整備事業費	47,322,158	25,995,317	21,326,841	182.0
	海老名市地域公共交通協議会負担金 (明許分)	374,943,200	83,596,500	291,346,700	448.5
	街区公園等維持管理経費	163,468,558	164,086,929	△ 618,371	99.6
	街路維持管理経費	38,550,303	45,913,977	△ 7,363,674	84.0
	街区公園等整備事業費	287,988,947	110,651,750	177,337,197	260.3
	スポーツ施設維持管理経費(公園分)	54,693,465	54,692,261	1,204	100.0
	中新田丸田地区土地区画整理事業推進費	1,087,299,690	7,846,388	1,079,453,302	13,857.3
	海老名駅自由通路関連施設改修事業費	70,165,810	103,095,300	△ 32,929,490	68.1
	都市排水路維持補修費	8,011,300	3,509,990	4,501,310	228.2
住 宅 費	市営住宅維持管理経費	105,580,678	22,714,993	82,865,685	464.8

不用額は474,827,653円で、予算現額に対し7.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 道路橋りょう費

・ 道路維持管理経費 (道路維持補修作業等の入札執行残等)	36,110,281 円
・ 市道3号線災害防除事業費 (斜面地安全対策工事が想定していたより安価で完成したための残等)	75,692,835 円
・ 歩道整備事業費 (歩道整備工事の入札執行残等)	10,754,400 円
・ 一般生活道路整備事業費 (拡幅改良工事の入札執行残等)	10,152,400 円
・ 狭あい道路用地等購入事業費 (申請件数が見込みよりも少なかった等)	6,636,480 円
・ 道路用地購入事業費 (用地交渉の結果、物件補償範囲が減になったことによる執行残等)	26,250,765 円
・ 橋りょう長寿命化対策事業費 (想定していた受託費より安価で完成したための残等)	21,301,200 円

○ 都市計画費

・ 公共下水道事業会計繰出金 (繰出対象となる雨水資本費が見込みより少なかったため等)	31,771,000 円
・ 街路維持管理経費 (街路植栽業務委託等の入札執行残等)	5,824,697 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道8号線ほか1路線舗装改修工事	40,470,000	0
2	道路橋りょう費	市道1889号線道路改良詳細設計委託	10,797,000	1,097,000
3	道路橋りょう費	上郷河原口本線側道(南側)改良工事	33,142,000	17,142,000
4	道路橋りょう費	市道297号線拡幅改良舗装事業に係る補償	2,099,000	299,000
5	都市計画費	海老名駅東口周辺整備設計委託	49,765,000	29,265,000
6	都市計画費	(仮称)大谷・杉久保地区公園整備事業	398,302,000	14,549,000
7	都市計画費	海老名市地域公共交通協議会負担金	111,100,000	7,520,000
8	都市計画費	中新田丸田地区土地区画整理事業公共施設管理者負担金	42,500,000	75,000
9	住宅費	国分北三丁目住宅長寿命化工事	65,625,000	44,425,000
小 計			753,800,000	114,372,000
No.	事故繰越し		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道332号線拡幅整備事業に係る用地取得及び補償等(明許分)	11,072,368	6,071,368
小 計			11,072,368	6,071,368
合 計			764,872,368	120,443,368

第9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	4,761,624,000	4,592,763,279	88,441,605	80,419,116	96.5
6	3,239,890,030	3,120,559,296	6,303,000	113,027,734	96.3
増減	1,521,733,970	1,472,203,983	82,138,605	△ 32,608,618	0.2
前年度対比	47.0	47.2	1,303.2	△ 28.9	-

支出済額は4,592,763,279円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
消 防 費	消防庁舎維持管理経費	38,972,692	36,939,761	2,032,931	105.5
	消防車両維持管理経費	22,374,056	21,783,868	590,188	102.7
	警防活動事業費	6,883,591	7,284,822	△ 401,231	94.5
	救急救命活動事業費	22,932,106	23,263,138	△ 331,032	98.6
	職員福利厚生事業費	22,654,271	34,788,465	△ 12,134,194	65.1
	署活動関係経費	20,059,668	19,102,184	957,484	105.0
	高機能消防指令システム整備事業費	2,086,496,995	12,507,000	2,073,989,995	16,682.6
	共同指令センター維持管理経費	92,887,830	113,203,762	△ 20,315,932	82.1
	団員福利厚生事業費	50,760,204	47,978,936	2,781,268	105.8
	消防水利施設整備事業費	9,174,000	12,957,100	△ 3,783,100	70.8
	消防車両整備事業費	145,056,011	115,000,540	30,055,471	126.1
	消防署南分署整備事業費	-	525,935,414	△ 525,935,414	皆減
	消防署南分署整備事業費(通次繰越分)	-	231,729,800	△ 231,729,800	皆減
	消防施設整備事業費	6,886,000	4,279,000	2,607,000	160.9
	防災対策事業費	85,959,400	75,204,177	10,755,223	114.3
	防災設備維持管理経費	27,000,370	26,885,618	114,752	100.4
	防災行政無線維持管理経費	39,922,060	41,126,744	△ 1,204,684	97.1

不用額は80,419,116円で、予算現額に対し1.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 消防庁舎維持管理経費 2,469,308 円
(電気水道料等の使用料が見込みを下回ったため等)
- ・ 団員福利厚生事業費 4,945,796 円
(災害出動件数等が見込みを下回ったため)
- ・ 消防水利施設整備事業費 11,581,000 円
(防火水槽撤去工事の入札執行残等)
- ・ 共同指令センター維持管理経費 10,613,170 円
(指令システム更新に伴い設備保守経費等が安価になり、見込みを下回ったため)
- ・ 消防車両整備事業費 1,960,989 円
(消防車両用資機材等の入札執行残)
- ・ 防災対策事業費 6,863,600 円
(自主防災組織物品整備事業補助金申請件数等が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	消防費	高機能消防指令システム整備事業費	78,343,605	43,605
小 計			78,343,605	43,605
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	消防費	防災ガイドブック作成等業務	10,098,000	6,721,000
小 計			10,098,000	6,721,000
合 計			88,441,605	6,764,605

第10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	10,040,839,590	8,043,594,026	1,428,858,000	568,387,564	80.1
6	8,485,496,000	6,164,272,076	1,995,262,590	325,961,334	72.6
増減	1,555,343,590	1,879,321,950	△ 566,404,590	242,426,230	7.5
前年度対比	18.3	30.5	△ 28.4	74.4	-

支出済額は8,043,594,026円で、予算現額に対し80.1%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
教育総務費	2,978,493,000	2,904,871,276	97.5	73,621,724	2,653,371,698	251,499,578	9.5
小学校費	2,669,711,590	1,734,703,669	65.0	273,776,921	1,147,071,979	587,631,690	51.2
中学校費	1,445,001,000	1,188,540,534	82.3	164,653,466	456,457,682	732,082,852	160.4
社会教育費	1,526,861,000	1,477,445,964	96.8	49,415,036	1,305,702,467	171,743,497	13.2
保健体育費	1,420,773,000	738,032,583	51.9	6,920,417	601,668,250	136,364,333	22.7
合 計	10,040,839,590	8,043,594,026	80.1	568,387,564	6,164,272,076	1,879,321,950	30.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
教育総務費	教室等一般開放事業費	11,388,728	1,685,019	9,703,709	675.9
	私立幼稚園支援事業費	64,111,840	41,608,700	22,503,140	154.1
	インクルーシブ教育推進事業費	192,859,996	162,783,060	30,076,936	118.5
	特色ある学校づくり推進事業費	15,425,631	11,790,493	3,635,138	130.8
	ICT教育推進事業費	411,189,894	290,761,149	120,428,745	141.4
	食の創造館維持管理経費	672,733,159	672,464,087	269,072	100.0
	学校給食調理経費	736,928,045	681,673,099	55,254,946	108.1
	教育支援センター運営経費	53,909,035	48,892,584	5,016,451	110.3
	別室登校支援事業費	6,995,978	2,086,270	4,909,708	335.3
小 学 校 費	小学校維持管理経費	296,433,560	253,331,059	43,102,501	117.0
	小学校施設整備事業費	89,233,700	152,637,806	△ 63,404,106	58.5
	東柏ヶ谷小学校ほか5校屋内運動場大規模改修工事(明許分)	957,712,900	-	957,712,900	皆増
	小学校行事活動事業費	10,775,386	10,072,143	703,243	107.0
	スクールライフサポート事業費(小学校)	36,548,711	38,023,906	△ 1,475,195	96.1
	児童教材費支援事業費	93,857,899	84,923,075	8,934,824	110.5
中 学 校 費	中学校維持管理経費	173,215,295	139,939,516	33,275,779	123.8
	中学校施設整備事業費	67,345,840	100,816,303	△ 33,470,463	66.8
	大谷中学校ほか1校屋内運動場大規模改修工事(明許分)	391,314,000	-	391,314,000	皆増
	部活動充実事業費	41,804,163	35,523,474	6,280,689	117.7
	中学校行事活動事業費	1,014,020	825,490	188,530	122.8
	スクールライフサポート事業費(中学校)	39,141,678	38,076,927	1,064,751	102.8
社会教育費	子ども・学校支援事業費	53,941,726	42,803,678	11,138,048	126.0
	学童保育支援事業費	723,864,556	621,275,702	102,588,854	116.5
	ライフ・スタディサポート事業費	28,179,831	24,388,036	3,791,795	115.5
	文化財活用事業費	6,967,889	1,395,657	5,572,232	499.3
	図書館維持管理経費	488,089,210	439,066,477	49,022,733	111.2
保健体育費	スポーツ推進委員協議会運営費	3,308,986	1,773,715	1,535,271	186.6
	スポーツ団体等助成事業費	9,149,895	8,264,001	885,894	110.7
	スポーツ施設維持管理経費	483,334,336	478,137,479	5,196,857	101.1
	(仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業費	99,907,100	14,500,000	85,407,100	689.0

- ・教育総務費のインクルーシブ教育推進事業費は特別支援教育充実事業費から、特色ある学校づくり推進事業費はひびきあう教育事業費から名称変更している。

- ・小学校費の支出済額は前年度に比べ587,631,690円(51.2%)増加しているが、その主な要因は中新田小学校校舎外装改修工事(明許分)226,460,300円、大谷小学校屋内運動場大規模改修工事(明許分)147,548,200円が皆減したものの、東柏ケ谷小学校ほか5校屋内運動場大規模改修工事(明許分)957,712,900円が皆増したため等である。
- ・中学校費の支出済額は前年度に比べ732,082,852円(160.4%)増加しているが、その主な要因は中学校施設整備事業費33,470,463円(33.2%)及び海西中学校ほか2校自動火災報知設備改修工事(明許分)13,084,500円(皆減)が減少したものの、大谷中学校ほか1校屋内運動場大規模改修工事(明許分)391,314,000円、海西中学校屋内運動場大規模改修工事(明許分)210,657,000円が皆増したため等である。

不用額は568,387,564円で、予算現額に対し5.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 教育総務費

- ・食の創造館維持管理経費 6,187,841 円
(電気水道料等が見込みを下回ったため等)
- ・特色ある学校づくり推進事業費 4,424,369 円
(委託業務の実施方法の工夫により費用の軽減ができたため等)
- ・ICT教育推進事業費 8,644,106 円
(教育用タブレット端末購入等の入札執行残)

○ 小学校費

- ・小学校維持管理経費 10,984,440 円
(電気水道料等が見込みを下回ったため)
- ・小学校施設整備事業費 179,154,300 円
(工事請負費の入札執行残等)
- ・東柏ケ谷小学校ほか5校屋内運動場大規模改修工事(明許分) 42,808,100 円
(工事請負費の入札執行残)
- ・児童教材費支援事業費 5,804,101 円
(当初の見込みを下回ったため)
- ・スクールライフサポート事業費(小学校) 9,784,289 円
(申請件数が見込みを下回ったため)
- ・屋内プール水泳学習事業費 11,885,911 円
(水泳学習児童送迎バスの入札執行残等)

○ 中学校費

- ・中学校維持管理経費 5,177,705 円
(消耗品の入札不調により単価契約期間が短縮したため等)
- ・中学校施設整備事業費 14,069,160 円
(補修工事等の入札執行残等)
- ・大谷中学校ほか1校屋内運動場大規模改修工事(明許分) 58,119,000 円
(補修工事等の入札執行残)
- ・有馬中学校校舎外装改修工事(明許分) 62,480,800 円
(補修工事等の入札執行残等)
- ・生徒教材費支援事業費 6,730,256 円
(当初の見込みを下回ったため)
- ・スクールライフサポート事業費(中学校) 7,449,322 円
(申請件数が見込みを下回ったため)

○ 社会教育費

- ・学童保育支援事業費 34,655,444 円
(活用の少ない補助メニューがあり見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	小学校費	今泉小学校増築校舎整備事業費	20,000	20,000
2	保健体育費	河原口高水敷「(仮称)スポーツ・コミュニティ広場」整備事業費	675,820,000	2,520,000
小 計			675,840,000	2,540,000
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	小学校費	海老名小学校ほか1校校舎外装改修工事	338,513,000	1,529
2	小学校費	有鹿小学校校舎空調設備改修工事	230,272,000	0
3	小学校費	有馬小学校屋内運動場外装改修工事	92,426,000	1,838
4	中学校費	有馬中学校屋内運動場外装改修工事	91,807,000	1,633
小 計			753,018,000	5,000
合 計			1,428,858,000	2,545,000

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
6	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0
前年度対比	0.0	-	-	0.0	-

災害復旧費として見込まれたものであるが、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	2,938,473,000	2,887,779,018	0	50,693,982	98.3
6	3,037,833,000	2,979,801,520	0	58,031,480	98.1
増減	△ 99,360,000	△ 92,022,502	0	△ 7,337,498	0.2
前年度対比	△ 3.3	△ 3.1	-	△ 12.6	-

支出済額は2,887,779,018円で、予算現額に対98.3%の執行率となっており、前年度に比べ92,022,502円(3.1%)減少している。主な要因は次のとおりである。

- ・市債償還元金 △ 112,510,955 円 (△ 4.0 %)
- ・市債償還利子 20,488,453 円 (13.4 %)

不用額は50,693,982円で、予算現額に対し1.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・市債償還元金 42,828,202 円
- ・市債償還利子 7,865,780 円

第13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	2,618,765,000	2,331,740,945	0	287,024,055	89.0
6	2,832,409,000	2,810,072,275	0	22,336,725	99.2
増減	△ 213,644,000	△ 478,331,330	0	264,687,330	△ 10.2
前年度対比	△ 7.5	△ 17.0	-	1,185.0	-

支出済額は2,331,740,945円で、予算現額に対し89.0%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
災害援護資金貸付金	3,500,000	0	0.0	3,500,000	0	0	-
基 金 費	2,615,265,000	2,331,740,945	89.2	283,524,055	2,810,072,275	△ 478,331,330	△ 17.0
合 計	2,618,765,000	2,331,740,945	89.0	287,024,055	2,810,072,275	△ 478,331,330	△ 17.0

災害援護資金貸付金は、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

基金費の基金積立金の支出済額は、それぞれの基金における元金及び利子の2,331,740,945円であり、前年度に比べ478,331,330円(17.0%)減少しているが、その状況は次のとおりである。

【基金別積立金支出状況】

(単位:円・%)

年 度 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 政 調 整 基 金 費	949,356,525	1,432,304,436	△ 482,947,911	△ 33.7
新まちづくり基金費	143,837,371	302,946,853	△ 159,109,482	△ 52.5
公共施設等あんしん基金費	654,077,446	256,836,332	397,241,114	154.7
応援まごころ基金費	462,805,560	701,219,466	△ 238,413,906	△ 34.0
情報システム基金費	105,361,864	101,393,013	3,968,851	3.9
森林環境譲与税基金費	16,302,179	15,372,175	930,004	6.0
合 計	2,331,740,945	2,810,072,275	△ 478,331,330	△ 17.0

不用額は287,024,055円で、予算現額に対し11.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 応援まごころ基金元金・利子 267,845,440 円
(ふるさと納税の寄附金が見込みを下回ったため)

第14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	32,327,000	0	0	32,327,000	0.0
6	38,714,000	0	0	38,714,000	0.0
増減	△ 6,387,000	0	0	△ 6,387,000	0.0
前年度対比	△ 16.5	-	-	△ 16.5	-

当初予算額は50,000,000円で17,673,000円の充用をし、予算現額は32,327,000円となっている。

充用額の内訳は、総務費へ1,214,000円(文化会館の空調設備修繕)、消防費へ509,000円(行方不明者検索のため排水路の緊急排水作業)、教育費へ15,950,000円(北部公園の空調機器修繕、市立小学校漏水復旧工事)である。

(6) 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計の4特別会計である。

特別会計の決算総額は、予算現額25,972,616,000円に対し、歳入25,739,661,146円、歳出24,874,321,591円で、形式収支は865,339,555円の黒字、翌年度への繰り越しがなく、実質収支は865,339,555円の黒字である。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、470,820,625円の黒字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【特別会計別収支状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)
国民健康保険事業	12,305,983,000	12,077,179,167	12,040,988,294	36,190,873
介護保険事業	10,867,515,000	10,820,241,141	10,326,913,131	493,328,010
後期高齢者医療事業	2,788,123,000	2,831,122,238	2,495,425,566	335,696,672
公共用地先行取得事業	10,995,000	11,118,600	10,994,600	124,000
合 計	25,972,616,000	25,739,661,146	24,874,321,591	865,339,555
前 年 度 合 計	24,884,599,000	24,641,367,956	24,246,849,026	394,518,930
比 較 増 減 額	1,088,017,000	1,098,293,190	627,472,565	470,820,625
対 前 年 度 比	4.4	4.5	2.6	119.3

(単位:円・%)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
国民健康保険事業	36,190,873	0	36,190,873	17,943,344
介護保険事業	493,328,010	0	493,328,010	223,056,682
後期高齢者医療事業	335,696,672	0	335,696,672	229,820,599
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	0
合 計	865,339,555	0	865,339,555	470,820,625
前 年 度 合 計	394,518,930	0	394,518,930	42,248,776
比 較 増 減 額	470,820,625	0	470,820,625	428,571,849
対 前 年 度 比	119.3	-	119.3	1,014.4

ア 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	12,305,983,000	12,192,130,000	113,853,000
(A) 歳 入 決 算 額	12,077,179,167	12,036,765,963	40,413,204
(B) 歳 出 決 算 額	12,040,988,294	12,018,518,434	22,469,860
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	36,190,873	18,247,529	17,943,344
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	36,190,873	18,247,529	17,943,344
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	18,247,529	27,767,353	△ 9,519,824
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	17,943,344	△ 9,519,824	27,463,168

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	12,305,983,000	13,086,831,564	12,077,179,167	104,677,108	904,975,289	98.1	92.3
6	12,192,130,000	13,055,654,206	12,036,765,963	127,521,716	891,366,527	98.7	92.2
増減	113,853,000	31,177,358	40,413,204	△ 22,844,608	13,608,762	△ 0.6	0.1
前年度対比	0.9	0.2	0.3	△ 17.9	1.5	-	-

収入済額は12,077,179,167円で、予算現額に対し228,803,833円(1.9%)下回り、調定額に対し1,009,652,397円(7.7%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険 税	2,630,613,410	21.8	2,472,047,307	20.5	158,566,103	6.4
県 支 出 金	8,309,116,380	68.8	8,055,467,230	66.9	253,649,150	3.1
財 産 収 入	71,113	0.0	0	0.0	71,113	皆増
繰 入 金	1,040,872,832	8.6	1,439,835,036	12.0	△ 398,962,204	△ 27.7
繰 越 金	18,247,529	0.2	27,767,353	0.2	△ 9,519,824	△ 34.3
諸 収 入	27,686,903	0.2	24,374,037	0.2	3,312,866	13.6
国 庫 支 出 金	50,571,000	0.4	17,275,000	0.1	33,296,000	192.7
合 計	12,077,179,167	100.0	12,036,765,963	100.0	40,413,204	0.3

収入済額を前年度と比べると40,413,204円(0.3%)増加しているが、その主な要因は繰入金398,962,204円(27.7%)、繰越金9,519,824円(34.3%)等が減少したものの、国民健康保険税158,566,103円(6.4%)、県支出金253,649,150円(3.1%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は、1,040,872,832円である。

- 県支出金増加の主な要因は、保険給付費等交付金(普通交付金)295,106,150円(3.8%)等である。
- 国民健康保険税増加の主な要因は、一般被保険者国民健康保険税(現年課税分)が154,977,160円(6.6%)、一般被保険者国民健康保険税(滞納課税分)が3,588,943円(3.3%)増加したためである。

【国民健康保険税（現年度・滞納繰越別）の収入状況】

（単位：円・％・ポイント）

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	7	2,512,493,000	2,746,006,500	2,517,409,500	21,900	228,575,100	100.2	91.7
	6	2,372,200,000	2,589,398,800	2,362,432,340	0	226,966,460	99.6	91.2
滞 繰 分	7	81,512,000	894,044,999	113,203,910	104,655,208	676,185,881	138.9	12.7
	6	87,277,000	901,484,522	109,614,967	127,521,716	664,347,839	125.6	12.2
合 計	7	2,594,005,000	3,640,051,499	2,630,613,410	104,677,108	904,760,981	101.4	72.3
	6	2,459,477,000	3,490,883,322	2,472,047,307	127,521,716	891,314,299	100.5	70.8
増減		134,528,000	149,168,177	158,566,103	△ 22,844,608	13,446,682	0.9	1.5
前年度対比		5.5	4.3	6.4	△ 17.9	1.5	-	-

収入未済額904,760,981円は、現年度分で228,575,100円（調定比8.3％）、滞納繰越分で676,185,881円（調定比75.6％）である。

不納欠損は、次のとおりである。

（単位：人・円・％）

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
欠 損 者 数	1,426	1,696	△ 270	△ 15.9
不納欠損額	104,677,108	127,521,716	△ 22,844,608	△ 17.9

不納欠損額は1,426人104,677,108円（現年分・滞繰分合計での調定比2.9％）であり、前年度に比べ人数は270人減少し、不納欠損額は22,844,608円（17.9％）減少している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳】

（単位：人・円）

事由	滞納処分の執行停止が3年間継続（第15条の7第4項）			即時消滅 第15条の7第5項	徴収権の時効 （5年経過） 第18条第1項	計
	財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
	第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号			
欠 損 者 数	15	51	2	39	1,319	1,426
不納欠損額	1,990,200	5,918,800	107,905	6,441,935	90,218,268	104,677,108

※根拠条項は地方税法

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	12,305,983,000	12,040,988,294	0	264,994,706	97.8
6	12,192,130,000	12,018,518,434	0	173,611,566	98.6
増減	113,853,000	22,469,860	0	91,383,140	△ 0.8
前年度対比	0.9	0.2	-	52.6	-

支出済額は12,040,988,294円で、予算現額に対し97.8%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は264,994,706円(予算現額に対し2.2%)となっている。

流用はなく、前年度と比較すると1件10,000円減少している。

充用は3件1,447,000円で、前年度と比較すると2件356,000円増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総 務 費	256,445,000	225,059,574	87.8	31,385,426	194,818,111	30,241,463	15.5
保 険 給 付 費	8,355,919,000	8,156,080,249	97.6	199,838,751	7,858,615,653	297,464,596	3.8
国民健康保険 事業費納付金	3,507,310,000	3,507,307,936	100.0	2,064	3,788,596,457	△ 281,288,521	△ 7.4
保 健 事 業 費	134,432,000	127,448,622	94.8	6,983,378	130,638,813	△ 3,190,191	△ 2.4
基 金 積 立 金	7,687,000	7,686,113	100.0	887	16,709,000	△ 9,022,887	△ 54.0
諸 支 出 金	35,637,000	17,405,800	48.8	18,231,200	29,140,400	△ 11,734,600	△ 40.3
予 備 費	8,553,000	0	0.0	8,553,000	0	0	0.0
合 計	12,305,983,000	12,040,988,294	97.8	264,994,706	12,018,518,434	22,469,860	0.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保 険 給 付 費	一般被保険者療養給付費保険者負担経費	6,906,705,933	6,697,802,421	208,903,512	103.1
	一般被保険者療養費保険者負担経費	56,460,460	56,800,968	△ 340,508	99.4
	一般被保険者高額療養費	1,136,690,005	1,047,618,104	89,071,901	108.5
国民健康保険 事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2,320,754,488	2,541,956,219	△ 221,201,731	91.3
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	883,355,296	938,077,202	△ 54,721,906	94.2
	介護納付金分	303,198,152	308,563,036	△ 5,364,884	98.3
保 健 事 業 費	特定健康診査等事業費	89,700,740	91,466,167	△ 1,765,427	98.1
	保健衛生普及事業費	17,064,899	17,783,165	△ 718,266	96.0

- 国民健康保険事業納付金の支出済額が前年度に比べ281,288,521円(7.4%)減少しているが、主な要因は一般被保険者医療給付費分等が減少したためである。

不用額は264,994,706円で予算現額に対し2.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保険給付費

- ・ 一般被保険者療養給付費保険者負担経費 169,609,067 円
(療養費の不足を増額補正したが見込みを下回ったため)
- ・ 一般被保険者療養費保険者負担経費 6,920,540 円
(療養費の不足を増額補正したが見込みを下回ったため)
- ・ 出産育児一時金 11,652,100 円
(対象件数が見込みを下回ったため)

○ 保健事業費

- ・ 特定健康診査等事業費 3,828,260 円
(特定健診の受診者件数が見込みを下回ったため)

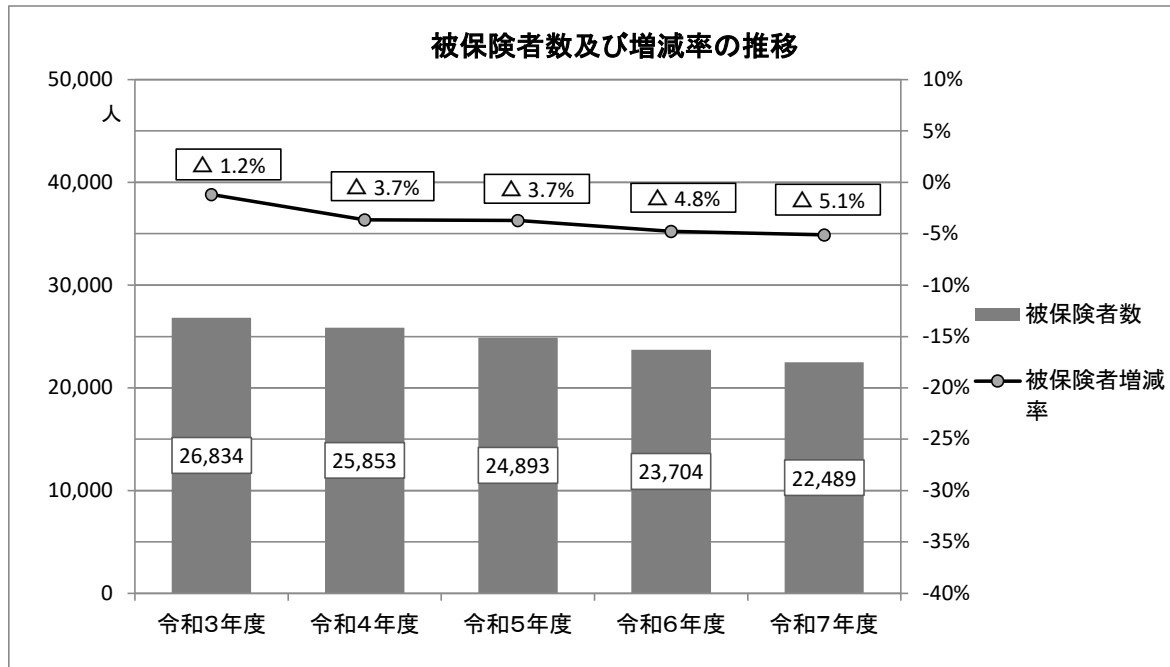
【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:世帯・人・%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
世帯数 被 保 険 者 数	市 世 帯 数	67,629	62,991	4,638	7.4
	加 入 世 帯 数	15,770	16,312	△ 542	△ 3.3
	国 保 加 入 率	23.3	25.9	-	-
	市 人 口	141,534	141,206	328	0.2
	国 保 加 入 者 数	22,489	23,704	△ 1,215	△ 5.1
	うち第2号被保険者数	8,073	7,919	154	1.9
	うち未就学児被保険者数	413	485	△ 72	△ 14.8
	うち70歳以上前期高齢者数	5,552	6,144	△ 592	△ 9.6
	国 保 加 入 率	15.9	16.8	△ 0.9	-
	被 保 険 者 数	22,489	23,704	△ 1,215	△ 5.1
一世帯当たりの被保険者数		1.43	1.45	△ 0.02	-

国保加入者は、ここ数年毎年減少している。これは、年齢到達による後期高齢者医療制度への移行が主な要因である。



イ 介護保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	10,867,515,000	10,097,980,000	769,535,000
(A) 歳 入 決 算 額	10,820,241,141	10,018,118,253	802,122,888
(B) 歳 出 決 算 額	10,326,913,131	9,747,846,925	579,066,206
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	493,328,010	270,271,328	223,056,682
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	493,328,010	270,271,328	223,056,682
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	270,271,328	281,566,621	△ 11,295,293
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	223,056,682	△ 11,295,293	234,351,975

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	10,867,515,000	10,850,069,631	10,820,241,141	8,254,383	21,574,107	99.6	99.7
6	10,097,980,000	10,045,456,315	10,018,118,253	9,017,815	18,320,247	99.2	99.7
増減	769,535,000	804,613,316	802,122,888	△ 763,432	3,253,860	0.4	0.0
前年度対比	7.6	8.0	8.0	△ 8.5	17.8	-	-

収入済額は10,820,241,141円で、予算現額に対し47,273,859円(0.4%)、調定額に対し29,828,490円(0.3%)それぞれ下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
保 険 料	2,337,758,293	21.6	2,291,696,251	22.9	46,062,042	2.0
国 庫 支 出 金	2,026,202,721	18.7	1,789,424,035	17.9	236,778,686	13.2
支 払 基 金 交 付 金	2,555,552,000	23.6	2,427,268,683	24.2	128,283,317	5.3
県 支 出 金	1,413,822,830	13.1	1,317,055,282	13.1	96,767,548	7.3
財 産 収 入	8,530,658	0.1	2,050,316	0.0	6,480,342	316.1
繰 入 金	2,198,690,000	20.3	1,896,443,000	18.9	302,247,000	15.9
繰 越 金	270,271,328	2.5	281,566,621	2.8	△ 11,295,293	△ 4.0
諸 収 入	9,413,311	0.1	12,614,065	0.1	△ 3,200,754	△ 25.4
合 計	10,820,241,141	100.0	10,018,118,253	100.0	802,122,888	8.0

収入済額を前年度と比べると、802,122,888円(8.0%)増加している。繰越金11,295,293円(4.0%)が減少したものの、国庫支出金236,778,686円(13.2%)、支払基金交付金128,283,317円(5.3%)、繰入金302,247,000円(15.9%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は1,680,946,000円で、その内容は、介護給付費繰入金、要介護認定事務費繰入金、低所得者保険料軽減繰入金等である。

- 国庫支出金の収入済額の増加は、介護給付費負担金(現年度分)171,801,486円(11.2%)等が増加したためである。
- 支払基金交付金の収入済額の増加は、介護給付費交付金(現年度分)124,826,317円(5.3%)等が増加したためである。
- 繰入金の収入済額の増加は、介護保険給付費等準備基金繰入金227,273,000円(78.2%)等が増加したためである。
- 繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金11,295,293円(4.0%)が減少したためである。

【介護保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	7	2,295,638,000	2,345,682,383	2,334,234,329	0	11,448,054	101.7	99.5
	6	2,250,600,000	2,296,170,804	2,287,090,852	0	9,079,952	101.6	99.6
滞 繰 分	7	3,095,000	21,904,400	3,523,964	8,254,383	10,126,053	113.9	16.1
	6	3,131,000	22,863,509	4,605,399	9,017,815	9,240,295	147.1	20.1
合 計	7	2,298,733,000	2,367,586,783	2,337,758,293	8,254,383	21,574,107	101.7	98.7
	6	2,253,731,000	2,319,034,313	2,291,696,251	9,017,815	18,320,247	101.7	98.8
増減		45,002,000	48,552,470	46,062,042	△ 763,432	3,253,860	0.0	△ 0.1
前年度対比		2.0	2.1	2.0	△ 8.5	17.8	-	-

収入未済額21,574,107円は、現年度分11,448,054円(調定比0.5%)、滞納繰越分10,126,053円(調定比46.2%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件 数	224	234	△ 10	△ 4.3
不納欠損額	8,254,383	9,017,815	△ 763,432	△ 8.5

不納欠損額は231件8,254,383円(現年分・滞納繰越分合計での調定比0.3%)であり、前年度に比べ件数は3件減少し、金額は763,432円(8.5%)減少している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳】

事由	徴収権の時効(2年経過)			計
	財産なし	生活窮迫	所在・財産不明	
	第200条			
欠 損 者 数	178	20	26	224
不納欠損額	7,209,622	380,138	664,623	8,254,383

※根拠条項は介護保険法

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7	10,867,515,000	10,326,913,131	0	540,601,869	95.0
6	10,097,980,000	9,747,846,925	0	350,133,075	96.5
増減	769,535,000	579,066,206	0	190,468,794	△ 1.5
前年度対比	7.6	5.9	-	54.4	-

支出済額は10,326,913,131円で、予算現額に対し95.0%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は540,601,869円(予算現額に対し5.0%)となっている。

流用については、1件93,000円で、前年度と比較すると9件2,603,000円減少している。

充用はなく、前年度と比較すると3件2,252,000円減少している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総 務 費	300,172,000	273,824,381	91.2	26,347,619	262,172,502	11,651,879	4.4
保 険 給 付 費	9,598,555,000	9,143,359,514	95.3	455,195,486	8,627,748,584	515,610,930	6.0
地域支援事業費	594,180,000	548,554,865	92.3	45,625,135	507,094,482	41,460,383	8.2
保健福祉事業費	95,802,000	90,923,306	94.9	4,878,694	75,845,642	15,077,664	19.9
基金積立金	154,149,000	154,147,840	100.0	1,160	142,259,022	11,888,818	8.4
諸 支 出 金	116,657,000	116,103,225	99.5	553,775	132,726,693	△ 16,623,468	△ 12.5
予 備 費	8,000,000	0	0.0	8,000,000	0	0	0.0
合 計	10,867,515,000	10,326,913,131	95.0	540,601,869	9,747,846,925	579,066,206	5.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保険給付費	居宅介護サービス給付費	4,550,026,795	4,217,145,038	332,881,757	107.9
	地域密着型介護サービス給付費	945,016,282	869,760,268	75,256,014	108.7
	介護予防サービス給付費	168,883,983	161,296,744	7,587,239	104.7
	施設介護サービス給付費	2,442,921,415	2,355,277,397	87,644,018	103.7
	居宅介護サービス計画給付費	522,842,575	505,608,946	17,233,629	103.4
	特定入所者介護サービス費	117,022,778	119,230,579	△ 2,207,801	98.1
	高額介護サービス費	241,461,420	245,449,609	△ 3,988,189	98.4
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	22,894,320	21,357,492	1,536,828	107.2
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	134,232,280	124,268,370	9,963,910	108.0
	在宅医療・介護連携推進事業費	30,693,000	28,356,800	2,336,200	108.2
	訪問型サービス事業費	35,460,272	37,610,586	△ 2,150,314	94.3
	通所型サービス事業費	169,352,918	152,531,339	16,821,579	111.0
保健福祉事業	高齢者外出支援事業費	90,923,306	75,845,642	15,077,664	119.9
基金積立金	介護保険給付費等準備基金元金	145,617,182	140,208,706	5,408,476	103.9
諸 支 出 金	国庫支出金等過年度分返還金	11,015,475	68,495,428	△ 57,479,953	16.1
	一般会計繰出金	88,687,430	55,344,778	33,342,652	160.2

- 保険給付費の支出済額が前年度に比べ515,610,930円(6.0%)増加しているが、主な要因は居宅介護サービス給付費が332,881,757円(7.9%)等が増加したためである。

不用額は540,601,869円で、予算現額に対し5.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- 保険給付費(いずれもサービス利用が見込みを下回ったため)
- ・ 居宅介護サービス給付費 181,826,205 円
 - ・ 地域密着型介護サービス給付費 55,459,718 円
 - ・ 介護予防サービス給付費 4,220,017 円
 - ・ 施設介護サービス給付費 110,739,585 円
 - ・ 特定入所者介護サービス費 14,236,222 円
 - ・ 高額介護サービス費 35,949,580 円
- 地域支援事業費
- ・ 介護予防・生活支援サービス事業費 6,350,680 円
(介護予防・生活支援サービス利用人数が見込みを下回ったため)
 - ・ 一般介護予防事業費 5,564,079 円
(相談利用者人数が見込みを下回ったため)
 - ・ 訪問型サービス事業費 13,056,728 円
(訪問型サービス利用人数が見込みを下回ったため)
 - ・ 通所型サービス事業費 7,694,082 円
(通所型サービス利用人数が見込みを下回ったため)

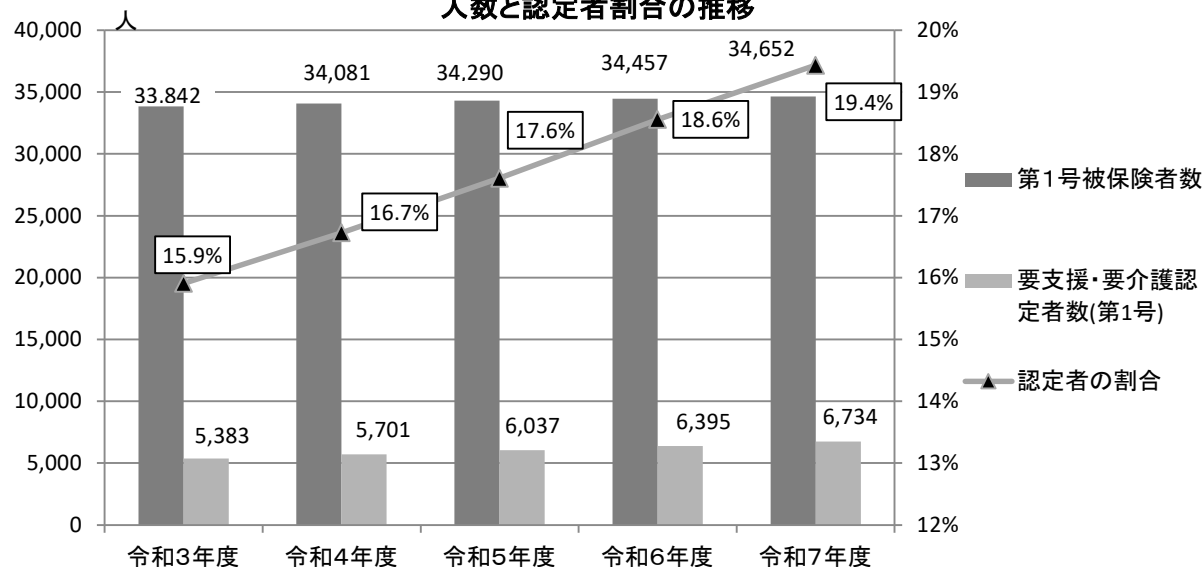
【参考】

【要介護・要支援認定者数等の状況】

(単位: 人・円・件・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
第1号被保険者数(年度末)	34,652	34,457	195	0.6
要介護・要支援認定者(年度末)	6,908	6,548	360	5.5
第1号被保険者	6,734	6,395	339	5.3
第2号被保険者	174	153	21	13.7
保 險 給 付 費	9,126,350,064	8,611,950,984	514,399,080	6.0
一人当たりの保険給付費	1,321,127	1,315,203	5,924	0.5
保険給付費サービス件数	137,688	129,810	7,878	6.1

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の
人数と認定者割合の推移



ウ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	2,788,123,000	2,583,493,000	204,630,000
(A) 歳 入 決 算 額	2,831,122,238	2,575,365,140	255,757,098
(B) 歳 出 決 算 額	2,495,425,566	2,469,489,067	25,936,499
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	335,696,672	105,876,073	229,820,599
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	335,696,672	105,876,073	229,820,599
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	105,876,073	42,812,180	63,063,893
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	229,820,599	63,063,893	166,756,706

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	2,788,123,000	2,856,887,128	2,831,122,238	4,675,070	21,089,820	101.5	99.1
6	2,583,493,000	2,597,050,870	2,575,365,140	5,239,530	16,446,200	99.7	99.2
増減	204,630,000	259,836,258	255,757,098	△ 564,460	4,643,620	1.8	△ 0.1
前年度対比	7.9	10.0	9.9	△ 10.8	28.2	-	-

収入済額は2,831,122,238円で、予算現額に対し42,999,238円(1.5%)上回り、調定額に対し25,764,890円(0.9%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,229,123,090	78.7	2,054,603,130	79.8	174,519,960	8.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	78,229,654	2.8	77,056,127	3.0	1,173,527	1.5
繰 入 金	404,086,751	14.3	399,389,243	15.5	4,697,508	1.2
繰 越 金	105,876,073	3.7	42,812,180	1.7	63,063,893	147.3
諸 収 入	2,268,670	0.1	1,504,460	0.1	764,210	50.8
国 庫 支 出 金	11,538,000	0.4	0	0.0	11,538,000	皆増
合 計	2,831,122,238	100.0	2,575,365,140	100.0	255,757,098	9.9

収入済額を前年度と比べると、255,757,098円(9.9%)増加している。これは後期高齢者医療保険料174,519,960円(8.5%)、繰越金63,063,893円(147.3%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金404,086,751円の内訳は、保険基盤安定繰入金268,669,751円及び事務費繰入金135,417,000円である。

- 後期高齢者医療保険料増加の主な要因は、被保険者増加に伴う後期高齢者医療保険料(現年度分)173,864,330円(8.5%)等である。

【後期高齢者医療保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	7	2,181,717,000	2,235,383,780	2,225,478,450	0	9,905,330	102.0	99.6
	6	2,061,948,000	2,061,138,640	2,051,614,120	0	9,524,520	99.5	99.5
滞 繰 分	7	2,500,000	19,504,200	3,644,640	4,675,070	11,184,490	145.8	18.7
	6	2,377,000	15,150,220	2,989,010	5,239,530	6,921,680	125.7	19.7
合 計	7	2,184,217,000	2,254,887,980	2,229,123,090	4,675,070	21,089,820	102.1	98.9
	6	2,064,325,000	2,076,288,860	2,054,603,130	5,239,530	16,446,200	99.5	99.0
増減		119,892,000	178,599,120	174,519,960	△ 564,460	4,643,620	2.6	△ 0.1
前年度対比		5.8	8.6	8.5	△ 10.8	28.2	-	-

収入未済額21,089,820円は、現年度分で9,905,330円(調定比0.4%)、滞納繰越分で11,184,490円(調定比57.3%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件 数	486	393	93	23.7
不納欠損額	4,675,070	5,239,530	△ 564,460	△ 10.8

不納欠損額は486件4,675,070円(現年分・滞繰分合計での調定比は0.2%)であり、前年度に比べ93件564,460円(10.8%)減少している。

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	2,788,123,000	2,495,425,566	0	292,697,434	89.5
6	2,583,493,000	2,469,489,067	0	114,003,933	95.6
増減	204,630,000	25,936,499	0	178,693,501	△ 6.1
前年度対比	7.9	1.1	-	156.7	-

支出済額は2,495,425,566円で、予算現額に対し89.5%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は292,697,434円(予算現額に対し10.5%)となっている。

流用、充用はなく、前年度と同様である。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総 務 費	94,148,000	89,441,384	95.0	4,706,616	75,195,299	14,246,085	18.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,452,987,000	2,196,635,661	89.5	256,351,339	2,251,922,743	△ 55,287,082	△ 2.5
保 健 事 業 費	131,482,000	110,089,808	83.7	21,392,192	107,357,775	2,732,033	2.5
諸 支 出 金	99,506,000	99,258,713	99.8	247,287	35,013,250	64,245,463	183.5
予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0	0	0.0
合 計	2,788,123,000	2,495,425,566	89.5	292,697,434	2,469,489,067	25,936,499	1.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総 務 費	徴収経費	10,349,093	7,727,702	2,621,391	133.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	2,196,635,661	2,251,922,743	△ 55,287,082	97.5
保 健 事 業 費	保健衛生普及事業費	110,089,808	107,357,775	2,732,033	102.5
諸 支 出 金	一般会計繰出金	95,876,073	32,812,180	63,063,893	292.2

不用額は292,679,434円で、予算現額に対し10.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 256,351,339 円
(保険料が当初見込みを下回ったため)
- ・ 保健衛生普及事業費 21,392,192 円
(健康診査の受診者数が当初見込みを下回ったため)

【後期高齢者医療広域連合納付金の状況】

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療広域連合納付金	2,196,635,661	2,251,922,743	△ 55,287,082	△ 2.5
被 保 険 者 からの 保 険 料	1,927,965,910	1,989,991,500	△ 62,025,590	△ 3.1
県負担分3/4、市負担分1/4	268,669,751	261,931,243	6,738,508	2.6

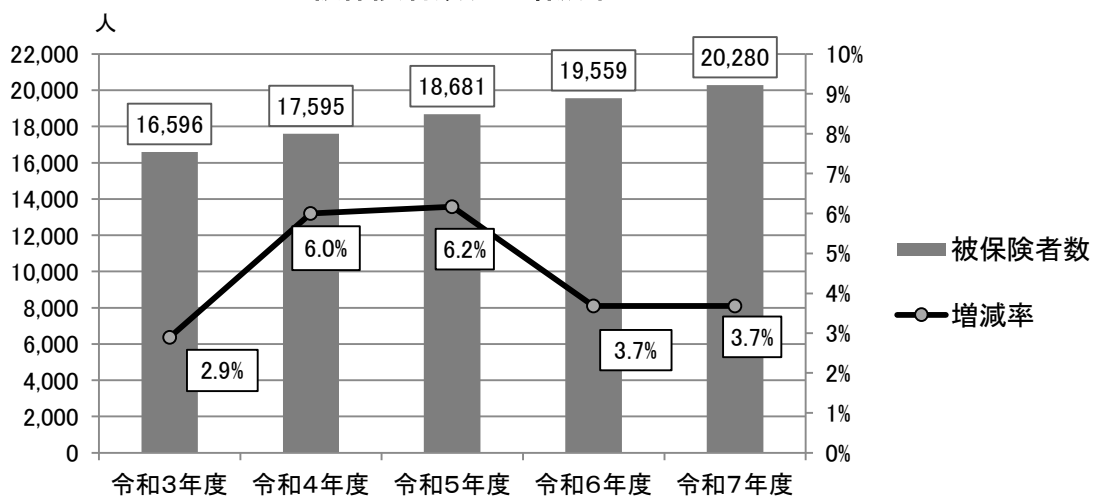
【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:人・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減人数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
被 保 険 者 数	20,280	19,559	721	3.7
75 歳 以 上	20,217	19,504	713	3.7
65歳以上75歳未満	63	55	8	14.5

被保険者数及び増減率



エ 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置された。

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	10,995,000	10,996,000	△ 1,000
(A) 歳 入 決 算 額	11,118,600	11,118,600	0
(B) 歳 出 決 算 額	10,994,600	10,994,600	0
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	124,000	124,000	0
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	124,000	124,000	0
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	124,000	124,000	0
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	0	0	0

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
7	10,995,000	11,118,600	11,118,600	0	0	101.1	100.0
6	10,996,000	11,118,600	11,118,600	0	0	101.1	100.0
増減	△ 1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
前年度対比	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

収入済額は11,118,600円で、予算現額に対し123,600円(1.1%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
繰 入 金	10,994,600	98.9	10,994,600	98.9	0	0.0
繰 越 金	124,000	1.1	124,000	1.1	0	0.0
合 計	11,118,600	100.0	11,118,600	100.0	0	0.0

【歳出】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7	10,995,000	10,994,600	0	400	100.0
6	10,996,000	10,994,600	0	1,400	100.0
増減	△ 1,000	0	0	△ 1,000	0.0
前年度対比	0.0	0.0	-	△ 71.4	-

支出済額は10,994,600円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、不用額は400円(予算現額に対し0.0%)となっている。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和7年度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
公 債 費	10,995,000	10,994,600	100.0	400	10,994,600	0	0.0
合 計	10,995,000	10,994,600	100.0	400	10,994,600	0	0.0

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りは認められなかった。

各会計別の実質収支額は、次のとおりである。

【各会計別実質収支状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A) - (B)
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	2,942,039,145	124,868,805	439,106,000	6,071,368	2,371,992,972
特 別 会 計	865,339,555	0	0	0	865,339,555
国民健康保険事業	36,190,873	0	0	0	36,190,873
介護保険事業	493,328,010	0	0	0	493,328,010
後期高齢者医療事業	335,696,672	0	0	0	335,696,672
公共用地先行取得事業	124,000	0	0	0	124,000
合 計	3,807,378,700	124,868,805	439,106,000	6,071,368	3,237,332,527

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支)は2,942,039,145円で、翌年度へ繰り越すべき財源570,046,173円を差し引いた実質収支額は2,371,992,972円である。

特別会計の実質収支額は、国民健康保険事業特別会計36,190,873円、介護保険事業特別会計493,328,010円、後期高齢者医療事業特別会計335,696,672円、公共用地先行取得事業特別会計124,000円である。

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は次のとおりである。

一般会計では継続費で5件124,868,805円、繰越明許費で21件439,106,000円、事故繰越で1件6,071,368円である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	当年度中増減高
土 地	行 政 財 産	m ²	1,029,495.52	1,031,247.55	△ 1,752.03
	普 通 財 産	m ²	37,252.18	36,325.16	927.02
	計	m ²	1,066,747.70	1,067,572.71	△ 825.01
建 物	行 政 財 産	m ²	253,672.88	252,635.24	1,037.64
	普 通 財 産	m ²	1,326.65	1,760.65	△ 434.00
	計	m ²	254,999.53	254,395.89	603.64
無 体 財 産 権		件	2	2	0
有 価 証 券		円	8,880,000	8,880,000	0
出 資 に よ る 権 利		円	42,765,894	42,765,894	0

ア 土地

行政財産は、1,752.03㎡減少している。これは、海老名駅東口第4有料自転車駐車場の廃止(行政財産から普通財産)、道路拡張による用途変更などによるものである。

普通財産は、927.02㎡増加している。これは、海老名駅東口第4有料自転車駐車場の廃止(行政財産から普通財産)、売払いに伴う用途廃止などによるものである。

イ 建物

行政財産は、1,037.64㎡増加している。これは、消防署南分署(新南分署)開署、中新田保育園増築棟こっこルーム(リース満了による取得)などによるものである。

普通財産は、434.00㎡減少している。これは、普通財産(勝瀬保育園園舎)売却、元地域活動支援センターの解体によるものである。

ウ 無体財産権

件数は2件であり、前年度と同様である。

エ 有価証券

本年度末現在高は8,880,000円で、前年度と同額である。

オ 出資による権利

本年度末現在高は42,765,894円で、前年度と同額である。

(2) 物品

海老名市財産規則第28条に規定する取得価額が50万円以上の物品は、本年度末現在843点で、前年度と比べて2点増加している。これは消毒保管庫等20点が増加したものの、バスケットボール台等計18点が減少したためである。

(3) 債権

債権は、自治会集会所等建設事業資金貸付金である。本年度末現在高は1,200,000円で、前年度末現在高に比べ1,800,000円減少している。

(4) 基金

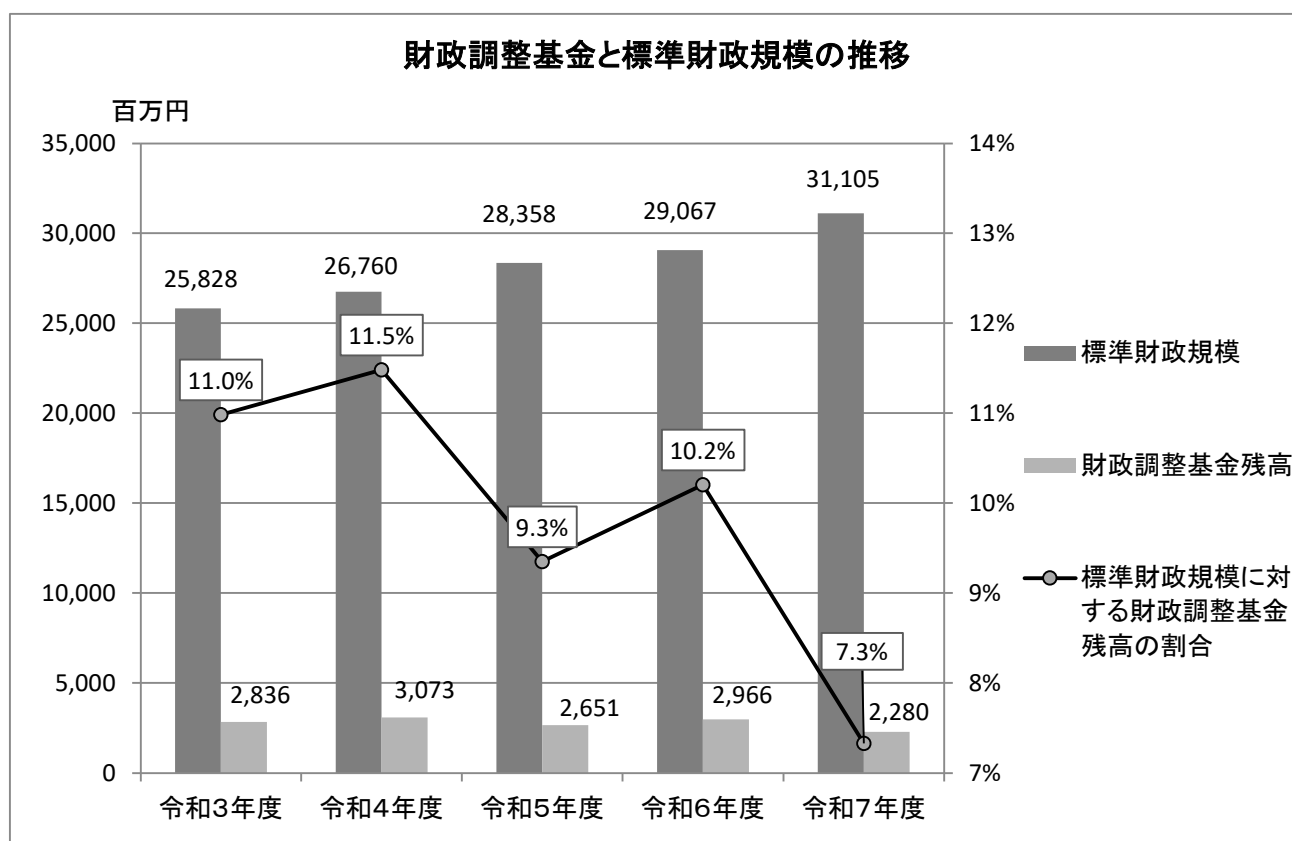
本年度末の現在高は9,388,733,507円で、資金積立基金となっており、前年度と比較すると880,911,102円(8.6%)の減少である。

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度末 現在高(A)	令和6年度末 現在高(B)	年度中増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 政 調 整 基 金	2,279,610,698	2,965,970,173	△ 686,359,475	△ 23.1
国民健康保険財政調整基金	24,395,113	16,709,000	7,686,113	46.0
介護保険給付費等準備基金	855,069,291	1,218,665,451	△ 363,596,160	△ 29.8
新 ま ち づ くり 基 金	1,335,151,407	1,453,053,036	△ 117,901,629	△ 8.1
公 共 施 設 等 あ ん し ん 基 金	3,582,401,185	3,014,907,739	567,493,446	18.8
応 援 ま ご こ ろ 基 金	559,001,681	805,404,121	△ 246,402,440	△ 30.6
情 報 シ ス テ ム 基 金	715,477,519	765,980,655	△ 50,503,136	△ 6.6
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	37,626,613	28,954,434	8,672,179	30.0
合 計	9,388,733,507	10,269,644,609	△ 880,911,102	△ 8.6

財政調整基金と標準財政規模の推移は、次のとおりである。



※グラフ数値は百万円未満を四捨五入している。

財政調整基金は地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、その額は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされている。

8 総 括

はじめに ～ 令和 7 年度の動向と本市の財政運営基盤 ～

令和 7 年度の日本経済は、政府が物価上昇を上回る賃金上昇の実現を最重要課題に掲げる中で推移しました。

しかし、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」によると、実質賃金は令和 7 年 1 月から 12 か月連続のマイナスを記録し、ウクライナ情勢や円安を背景とした物価高騰は収束の兆しが見えません。

さらに、欧米の高金利継続や中国の不動産市場停滞、中東情勢など、海外景気の下振れリスクが我が国経済の下押し要因となっています。

このような厳しい経済情勢下において、本市は前年度に幕を開けた「まちづくり第 2 ステージ」をさらに深化させ、『つながりを力に、未来のまちづくり』の理念のもと、積極的な行財政運営を展開しました。

人口 14 万人の到達という強みを背景に、相模鉄道海老名駅の新改札口開設を始めとする駅改良事業や、中新田丸田地区土地区画整理事業の本格始動など、社会基盤整備を着実に推進しています。

市政運営においては、子育て世代の転入増加に伴う教育や福祉の需要への対応を最優先課題とし、今泉小学校・中学校の増築や保育園整備により待機児童の解消に努めました。

同時に、官民連携により海老名駅周辺と市役所周辺地区の一体的な市街地形成を推進しています。

また、防災面では消防通信指令システムの 4 市共同運用を開始し、デジタル面では生成 AI の拡張等による業務効率化・市民利便性の向上を実現しました。

財政運営においては、自主財源と依存財源のバランスを精査し、限られた財源を戦略的に配分しました。

市税収入の増加を財政基盤の強化に繋げる一方、経常経費の動向を注視し、中長期的視点に立った持続可能で活力ある都市経営の基盤確立へ向け、着実な取り組みが展開されています。

第 1 財 政 の 状 況

【収支の状況】（意見書 2 ページ）

令和 7 年度の一般会計及び特別会計を合わせた「総計決算」は、歳入902億5,777万円、歳出864億5,039万円となり、差引額は38億738万円の黒字となりました。

翌年度に繰り越すべき財源 5億7,005万円を考慮した「実質収支」においても、32億3,733万円の黒字となり、前年度（19億1,565万円の黒字）に引き続き、持続的な財政の健全性を維持しています。

さらに、各会計の「単年度収支」を見ますと、一般会計で 8億5,086万円、国民健康保険事業特別会計で 1,794万円、介護保険事業特別会計で 2億2,306万円、後期高齢者医療事業特別会計で 2億2,982万円の黒字を計上しています。

主要会計における単年度収支の合計は13億2,168万円の黒字となり、前年度（6億8,724万円の赤字）から改善していますが、これらの要因を厳密に見極め、歳入に見合った慎重な歳出管理が求められます。

なお、出納整理期間中に3億8,944万円の基金積立及び繰入処理が行われました。

これらは違法な手続きではないものの、例年の運用を踏まえ、今後は本来の会計年度内における計画的な予算執行に留意することが望まれます。

【市債残高】（意見書５ページ）

令和７年度末の市債残高（公共下水道事業会計を除く）は、地域の基盤整備に伴う適債事業への必要な借り入れにより増加しました。

市民一人当たりの市債残高は、全会計合計で285,687円（前年度274,440円より11,247円増）、一般会計単独では211,589円（前年度198,239円より13,350円増）となっています。

これらは将来への基盤整備を反映したものですが、次世代への過度な負担に配慮し、基金とのバランスを考慮した慎重な運用が求められます。

【自主財源・依存財源】（意見書７ページ）

主な財政指標のうち「自主財源・依存財源」について、歳入決算額全体は前年度比12.0%増と大きく伸長しました。

構成比は自主財源が57.9%となり、前年度（59.8%）より 1.9ポイント減少した一方、依存財源の構成比は42.1%となり、前年度（40.2%）より 1.9ポイント増加しています。

これは、自主財源である市税（個人市民税や固定資産税）が増加したものの、教育・保育給付費等の民生費に係る国庫支出金や、県支出金といった依存財源の増加幅がそれを上回ったことによるものです。

特定事業や制度改正が市の財政の歳入構造に与える影響については、今後も動向を把握する必要があります。

【性質別経費】（意見書９ページ）

性質別決算額の構成比を見ますと、義務的経費のうち扶助費が28.3%となり、前年度（30.1%）より 1.8ポイントのわずかな減少が見られますが、児童手当、子育て支援施設型給付、障がい者自立支援給付など、社会的な経費そのものは依然として増加が続いています。

投資的経費は、普通建設事業費の増加を反映して14.7%となり、前年度（7.0%）より7.7ポイント増加しています。

【財政力指数】（意見書10ページ）

財政力の強弱を示す「財政力指数」は1.073となり、前年度（1.054）より、0.019ポイント増加しています。

令和4年度以降、普通交付税の不交付団体の基準である「1」を上回っており、財政基盤は引き続き安定した水準を維持しています。

【実質収支比率】（意見書10ページ）

財政運営状況を判断する指標の一つである「実質収支比率」は7.4%となり、前年度（5.0%）より2.4ポイント増加しました。

一般的に望ましいとされる3%～5%の範囲を上回っており、確保された財源が年度内に十分に活用しきれなかった懸念があるため、より一層の歳出管理と効率的な財政運営が求められます。

【経常収支比率】（意見書11ページ）

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は94.9%となり、前年度（95.7%）より0.8ポイント低下したものの、近年にわたり高水準で推移しています。

一般的に75～80%程度が妥当とされる中、市税収入の増加という好材料はあるものの、経常的経費の増加に伴う財政構造の硬直化が定着しており、将来的な歳出需要に備え、財政の弾力性を回復するための抜本的な見直しが不可欠です。

【経常一般財源比率】（意見書12ページ）

歳入構造の弾力性を示す「経常一般財源比率」は102.9%となり、前年度（105.7%）より2.8ポイント減少しました。

平成26年度以降100%を超える水準を維持しており、経常一般財源の経常経費への充当能力には一定の余裕が見られるものの、歳入構造の変化に即応できる適切な財源管理が必要です。

【健全化判断比率】（意見書14ページ）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「健全化判断比率」では、「実質公債費比率」は5.5%、前年度（5.5%）と同じ水準となり、「将来負担比率」も38.1%、前年度（31.7%）より 6.4ポイント増となり、前年度より負担割合が拡大しており、中長期的な財政硬直化への留意が必要です。

しかしながら、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」はいずれも該当がなく、各指標ともに早期健全化基準を大きく下回る適正水準を維持しており、総じて健全な財政運営が行われています。

【将来にわたる実質的な財政負担額】（意見書15ページ）

「将来を見据えた実質的な財政負担額」は291億4,647万円となり、前年度（311億2,151万円）より19億7,504万円減少しました。

依然として大きな公債費等の負担を抱えており、中長期的な財政運営を圧迫する懸念があるため、将来負担の抑制に向けた慎重な監視と、計画的な財政運営が必要です。

第 2 決 算 の 状 況

【一般会計：決算収支】（意見書16ページ）

令和7年度の一般会計の歳入決算額は645億1,811万円となり、前年度（576億642万円）より12.0%増加し、歳出決算額は615億7,607万円となり前年度（556億2,928万円）より10.7%増加しました。

歳入の増加幅が歳出の増加幅を上回っていることから、これらを効率的かつ効果的に活用し、財政収支の適正なバランスを確保する取り組みが求められます。

【一般会計：歳入】（意見書16ページ）

歳入構成は、市税43.3%、国庫支出金18.9%、県支出金7.4%であり、上位3項目で全体の約70%を占め、市税が歳入基盤を強固に支えています。

持続可能な財政基盤を強化するため、引き続き市税の確保に努めるとともに、国県支出金等の特定財源を適切に確保し、予算編成の柔軟性と行政課題への対応力を高めることが重要です。

【市税】（意見書19ページ）

市税収入は経済活動の回復により堅調に推移し、法人市民税が21.0%減少するものの、個人市民税が17.1%及び固定資産税が3.0%、全体で6.1%増加しました。

市税収入未済額は7億7,779万円（前年度比7.8%増）となり、不納欠損額は6,113万円（前年度比17.7%減）となりました。

収納率は現年度分が99.2%となり、滞納繰越分を含め97.1%と前年度の水準を維持しており、電子マネー納付や地方税統一QRコードの活用といった納税利便性向上の取り組みが、収納率の確保を下支えしているものと認められます。

【市債】（意見書35ページ）

市債の最終予算額74億1,760万円に対し、決算額は47億2,680万円となり、その差額は26億9,080万円となりました。

このうち次年度繰越財源18億5,390万円を除いた、実質的な未発行額は8億3,690万円となり、当初計画に比べ将来の負担軽減に資するものの、事業の執行管理や財源精査のあり方に検証の余地があるため、より計画的な財政運営に努めるべきです。

【一般会計：歳出】（意見書36ページ）

一般会計の歳出の款別では、高機能消防指令システム整備事業等による消防費（47.2%増）や、中新田丸田地区土地区画整理事業等による土木費（42.5%増）、東柏ヶ谷小学校ほか5校屋内運動場大規模改修工事（明許分）等による教育費（30.5%

増)が増加しました。

一方で、財政調整基金元金等による諸支出金(17.0%減)や、定額減税補足給付金支給事業等による総務費(2.6%減)が減少しています。

歳出の執行管理に関し、政務活動費については、住民監査請求において対象経費の自主返還により損害が補填されたため結論としては棄却したものの、公金運用の透明性確保や市民への説明責任の在り方に課題を残す結果となりました。

また、農政課の補助金事業においては、随時監査により組織的なデータ改ざんに伴う不適正な執行が指摘されております。

このような法規の逸脱は断じて容認できるものではなく、全庁を挙げた厳正な執行管理の徹底が求められます。

なお、定期監査において指摘した指定公金事務取扱者への概算払いについては、いまだ適切な対応が図られておらず、確実な改善を求めるものです。

不用額は41億8,536万円(前年度比12億4,362万円、42.3%増)と大幅に増加しており、予算見積もりの精度向上と執行状況の徹底的な分析が強く求められます。

翌年度繰越額は57億4,972万円で、前年度(31億9,238万円)と比較して、25億5,734万円増加しました。

その内訳は、継続費通次繰越が13億4,639万円、繰越明許費が43億9,226万円、事故繰越しが1,107万円です。

これら繰越金は、国県補助制度と連動した事業が多いため、効率的かつ円滑な執行に留意する必要があります。

【特別会計】(意見書57ページ)

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び公共用地先行取得事業の4特別会計の決算は、各事業の拡充や制度上の動向を反映し、前年度に比べて歳入が4.5%増加しており、歳出も2.6%増加しています。

【国民健康保険事業特別会計】（意見書58ページ）

国民健康保険事業特別会計の歳出決算額は120億4,099万円となり、前年度（120億1,852万円）より2,247万円（0.2%）増加しています。

年度によって増減のある基金積立金や、諸支出金の推移を精査し、主な支出である保険給付費の適正化を含めた財政構造の安定運営に努める必要があります。

【介護保険事業特別会計】（意見書62ページ）

介護保険事業特別会計の歳出決算額は103億2,691万円となり、前年度（97億4,785万円）より 5億7,906万円（5.9%）増加しています。

主な支出である保険給付費や、地域支援事業費の推移に柔軟に対応し、高齢化に伴う行政需要を見据えた財政運営が求められます。

【後期高齢者医療事業特別会計】（意見書66ページ）

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算額は24億9,543万円となり、前年度（24億6,949万円）より2,594万円（1.1%）増加しています。

諸支出金や保健事業費の動向に留意しつつ、本会計で最も支出が多い後期高齢者医療広域連合納付金の財政負担を注視した適切な管理が不可欠です。

【公共用地先行取得事業特別会計】（意見書69ページ）

公共用地先行取得事業特別会計の歳出決算額は1,099万円（前年度と同額）となっています。

地方財政法第8条の規定に則り適切な財産管理を引き続き徹底するとともに、設置目的に沿った明確な事業計画を提示する必要があります。

特別会計は「受益と負担の原則」及び「独立採算制」が基本です。

各特別会計において収入未済額及び不納欠損額が発生していることから、市民負担の公平性を確保するため、引き続き積極的な収納対策を推進しなければなりません。

同時に保険料の滞納は、被保険者に対する給付制限等の不利益を招く恐れがあります。

これらを未然に防ぐため、制度の一層の周知に努めるとともに、市民に寄り添った適切な相談体制の充実を図るべきです。

第 3 むすび ～ 次世代へつなぐ財政基盤の確立に向けた提言 ～

本市の令和7年度財政状況は、健全化判断比率の全指標が基準値内を維持しており、形式上の健全性は確保されていると評価できます。

しかし、人口増加に伴う基準財政需要額の膨張や財政構造の硬直化を鑑みれば、決して楽観視できる状況にはありません。

持続可能な都市経営に向け、財政基盤の再構築は急務です。

特に、「経常収支比率」が94.9%と近年にわたり高水準で推移し、財政構造の硬直化が進んでいる事態は、極めて深刻な課題です。

不測の事態や中長期的な財政需要に柔軟に対処するためにも、前例踏襲を排し、弾力的な財政運営への転換を図らなければなりません。

さらに、行政の規律と信頼を揺るがす構造的課題には、厳正に臨む必要があります。

前述の政務活動費については、住民監査請求の結果に付した意見を重く受け止め、公金管理のさらなる透明性確保と、市民の信頼に応えられる適正な運用体制の構築や説明責任の徹底に努めるべきです。

また、随時監査において組織的なデータ改ざんが指摘された補助金の不適法な執行は、ガバナンスの欠如と組織内の監視体制の甘さによるものであり、市民の信頼を失墜させた道義的責任は極めて重大です。

二度とこのような不祥事を起こさないためには、表面的な対策にとどまらず、ま

ずは徹底的な原因究明を前提として再発防止策を実効性のあるものとし、全庁を挙げた不断の取り組みによって、原点に立ち返り、行政の信頼を再生しなければなりません。

財政運営の適正化を具体的に進めるためには、予算編成時における見積もり精度の向上が求められます。

当初予算の精度向上と補正予算の適切な運用により、効率的な財政運営を図らなければなりません。

現在、「まちづくり第2ステージ」の進捗や子育て世帯の転入により教育や福祉需要が急拡大しています。

これは都市の活力である反面、中長期的な財政負担の顕在化を意味しており、将来を見据えた戦略的な財政管理に取り組む必要があります。

令和8年度以降に向けては、広域連携の強化や先端技術の活用によるスマートな行政経営への移行が求められます。

このような増大する社会的需要に対して、限られた財源と人員で効果的に対応するためには、デジタル化の推進を経常経費の抑制へと直結させ、行政経営の効率化を進めることで、強固な財政基盤を確立しなければなりません。

本市が人口増加という強みを最大限に活かし、市民や企業、近隣自治体との協働のもと、『つながりを力に、未来のまちづくり』の理念を行財政戦略として具現化し、持続可能で活力ある都市として発展していくことを強く望みます。

本意見書を通じて財政運営の透明性と適正性がさらに向上し、市民の行政への信頼がより強固なものとなることを願い、令和7年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見書の総括とします。

